

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成16年4月1日
(第195期)	至	平成17年3月31日

ユニチカ株式会社

202003

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	16
7. 財政状態及び経営成績の分析	18
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
(1) 株式の総数等	21
(2) 新株予約権等の状況	21
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	21
(4) 所有者別状況	21
(5) 大株主の状況	22
(6) 議決権の状況	23
(7) ストックオプション制度の内容	23
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況	27
第5 経理の状況	29
1. 連結財務諸表等	30
(1) 連結財務諸表	30
(2) その他	60
2. 財務諸表等	61
(1) 財務諸表	61
(2) 主な資産及び負債の内容	82
(3) その他	87
第6 提出会社の株式事務の概要	88
第7 提出会社の参考情報	89
1. 提出会社の親会社等の情報	89
2. その他の参考情報	89
第二部 提出会社の保証会社等の情報	90

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年6月29日

【事業年度】 第195期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

【会社名】 ユニチカ株式会社

【英訳名】 UNITIKA LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大西 音文

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市東本町1丁目50番地
（上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っている。）
（大阪本社）大阪府中央区久太郎町4丁目1番3号

【電話番号】 06-6281-5721

【事務連絡者氏名】 経理部長 大槻 和夫

【最寄りの連絡場所】 （東京本社）東京都中央区日本橋室町3丁目4番4号

【電話番号】 03-3246-7540

【事務連絡者氏名】 東京総務部長 小畑 政信

【縦覧に供する場所】 ユニチカ株式会社東京本社
（東京都中央区日本橋室町3丁目4番4号）
株式会社大阪証券取引所
（大阪府中央区北浜1丁目8番16号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 当社の東京本社は、証券取引法上の縦覧場所ではないが、投資家の便宜のため縦覧に供している。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第191期	第192期	第193期	第194期	第195期
決算年月		平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	百万円	277,108	258,898	233,725	216,937	217,868
経常利益	百万円	8,169	5,125	4,489	10,309	10,957
当期純利益（△は純損失）	百万円	3,719	1,326	△7,921	3,515	4,265
純資産額	百万円	8,440	28,533	19,657	25,498	29,648
総資産額	百万円	377,143	402,578	365,314	347,349	342,882
1株当たり純資産額	円	17.73	59.95	41.31	53.59	62.33
1株当たり当期純利益金額 （△は純損失）	円	7.81	2.79	△16.65	7.39	8.97
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	2.2	7.1	5.4	7.3	8.6
自己資本利益率	%	50.1	7.2	△32.9	15.6	15.5
株価収益率	倍	11.0	28.0	—	18.1	13.9
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	11,039	13,156	16,003	17,629	5,975
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	549	△8,250	489	△114	1,524
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△19,137	△3,139	△21,761	△24,357	△8,210
現金及び現金同等物の期末 残高	百万円	32,697	34,637	29,024	22,103	21,339
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	人	7,184 (872)	6,544 (918)	5,936 (713)	5,525 (689)	5,025 (574)

回次		第191期	第192期	第193期	第194期	第195期
決算年月		平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	百万円	100,984	99,829	88,575	88,582	89,821
経常利益	百万円	4,303	3,155	2,515	5,401	6,809
当期純利益(△は純損失)	百万円	710	△1,603	△6,676	2,052	2,758
資本金	百万円	23,798	23,798	23,798	23,798	23,798
発行済株式総数	千株	475,969	475,969	475,969	475,969	475,969
純資産額	百万円	20,100	38,061	30,715	35,297	35,512
総資産額	百万円	257,728	313,621	274,869	260,966	259,276
1株当たり純資産額	円	42.23	79.97	64.55	74.19	74.65
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円 (円)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (0)
1株当たり当期純利益金額 (△は純損失)	円	1.49	△3.37	△14.03	4.31	5.80
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	7.8	12.1	11.2	13.5	13.7
自己資本利益率	%	3.6	△5.5	△19.4	6.2	7.8
株価収益率	倍	57.7	—	—	31.1	21.6
配当性向	%	—	—	—	—	34.5
従業員数	人	1,484	1,345	1,118	1,011	680

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 提出会社の経営指標等については、平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算している。

4. 株価収益率は、当期純損失の年度については記載していない。

2 【沿革】

年月	沿革
明治22年6月19日	尼崎の有志と大阪財界の出資により有限責任尼崎紡績会社を創立（資本金50万円）
明治23年12月	綿糸の製造を開始
明治25年2月	大阪株式取引所に株式上場
明治26年7月	商法施行に伴い尼崎紡績株式会社と改称
明治42年5月	綿布の製造を開始
大正7年6月	摂津紡績株式会社を合併し、大日本紡績株式会社と改称
大正15年3月	日本レイヨン株式会社を設立し、レーヨン糸の製造を開始
昭和8年9月	羊毛紡績を開始
昭和24年5月	証券取引所再開により上場再開
昭和25年10月	ビニロン繊維の製造を開始
昭和30年10月	日本レイヨン株式会社はナイロン繊維の製造を開始
昭和33年12月	日本レイヨン株式会社は成型用ナイロン樹脂の製造を開始
昭和39年2月	日本レイヨン株式会社はポリエステル繊維の製造を開始
昭和39年4月	大日本紡績株式会社はニチボー株式会社と改称
昭和41年2月	日本レイヨン株式会社は日本エステル株式会社を設立し、ポリエステル繊維の製造を移管
昭和43年7月	日本レイヨン株式会社はナイロン2軸延伸フィルムの製造を開始
昭和44年10月	ニチボー株式会社、日本レイヨン株式会社が合併し、ユニチカ株式会社と改称
昭和44年10月	住宅、不動産事業に進出
昭和45年6月	水処理設備、焼却炉など公害防止事業に進出
昭和46年6月	ポリエステル不織布スパンボンドの製造を開始
昭和52年6月	ユニチカ化成株式会社、ユニチカレーヨン株式会社を設立し、ビニロン事業、レーヨン事業を分離
昭和57年9月	抗血栓性カテーテルの製造を開始し、医療品事業に進出
昭和59年4月	ユニチカウール株式会社を設立し、羊毛事業を分離
昭和60年6月	アモルファス金属繊維、活性炭繊維の製造を開始
平成元年10月	ユニチカ化成株式会社、ユニチカレーヨン株式会社、ユニチカウール株式会社の繊維事業3社及びユニチカビルディング株式会社、株式会社ユニチカ京都ファミリーセンター、株式会社ユニチカオークタウン、ユニチカ興発株式会社の不動産賃貸業4社を吸収合併
平成11年3月	ユニチカテキスタイル株式会社を設立し、綿・羊毛事業を分離
平成11年10月	ユニチカファイバー株式会社を設立し、化合繊事業を分離
平成14年5月	日本酢ビ・ポバール株式会社に酢ビ・ポバール事業を分割
平成15年3月	ユニチカロジスティクス株式会社、ユニチカスパンボンドプロダクツ株式会社、ユニチカセントラルサービス株式会社を設立し、物流事業、不織布製造事業、福利厚生・不動産賃貸業務の一部を分離
平成16年9月	ユニチカ宇治プロダクツ株式会社、ユニチカリアルティ株式会社を設立し、樹脂及びフィルム製造事業、不動産管理業務の一部を分離

3【事業の内容】

当グループは、当社、子会社63社及び関連会社8社で構成されている。

当グループは、「高分子事業」、「環境・機能材事業」、「繊維事業」、「生活健康・その他事業」の4分野にわたり事業活動を営んでおり、その主な事業内容と当グループを構成している主要各社の当該事業に係る位置付けは、概ね次のとおりとなっている。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

高分子事業： 当社は、プラスチックフィルム、樹脂・樹脂製品の製造・販売及びスパンボンドの販売を行っている。

国内では、連結子会社である寺田紡績(株)はプラスチック・化成品の加工・販売を、ユニチカ宇治プロダクツ(株)はプラスチックフィルム、樹脂・樹脂製品の製造を、ユニチカスパンボンドプロダクツ(株)はスパンボンドの製造を、ダイアボンド工業(株)は自動車・電気・建設用途の接着剤の製造・販売をそれぞれ行っている。

また、海外では、連結子会社であるエンブレムアジア（インドネシア）はフィルムの製造・販売、同じく持分法適用関連会社であるタスコ（タイ）は、スパンボンドの製造・販売をそれぞれ行っている。

環境・機能材事業： 当社は、環境事業としてのエンジニアリング事業（水処理設備・焼却炉・大気汚染防止設備等）及び機能材事業（活性炭繊維、アモルファス金属繊維、フェノール系熱硬化性樹脂「ユニベックス」）を行っている。

連結子会社である(株)ユニチカ環境技術センターは環境分析測定事業、ユニチカグラスファイバー(株)はガラス繊維製品の製造・販売、ユニチカスパークライト(株)は反射材の製造・販売、(株)ユニオンはガラスビーズの製造・販売をそれぞれ行っている。

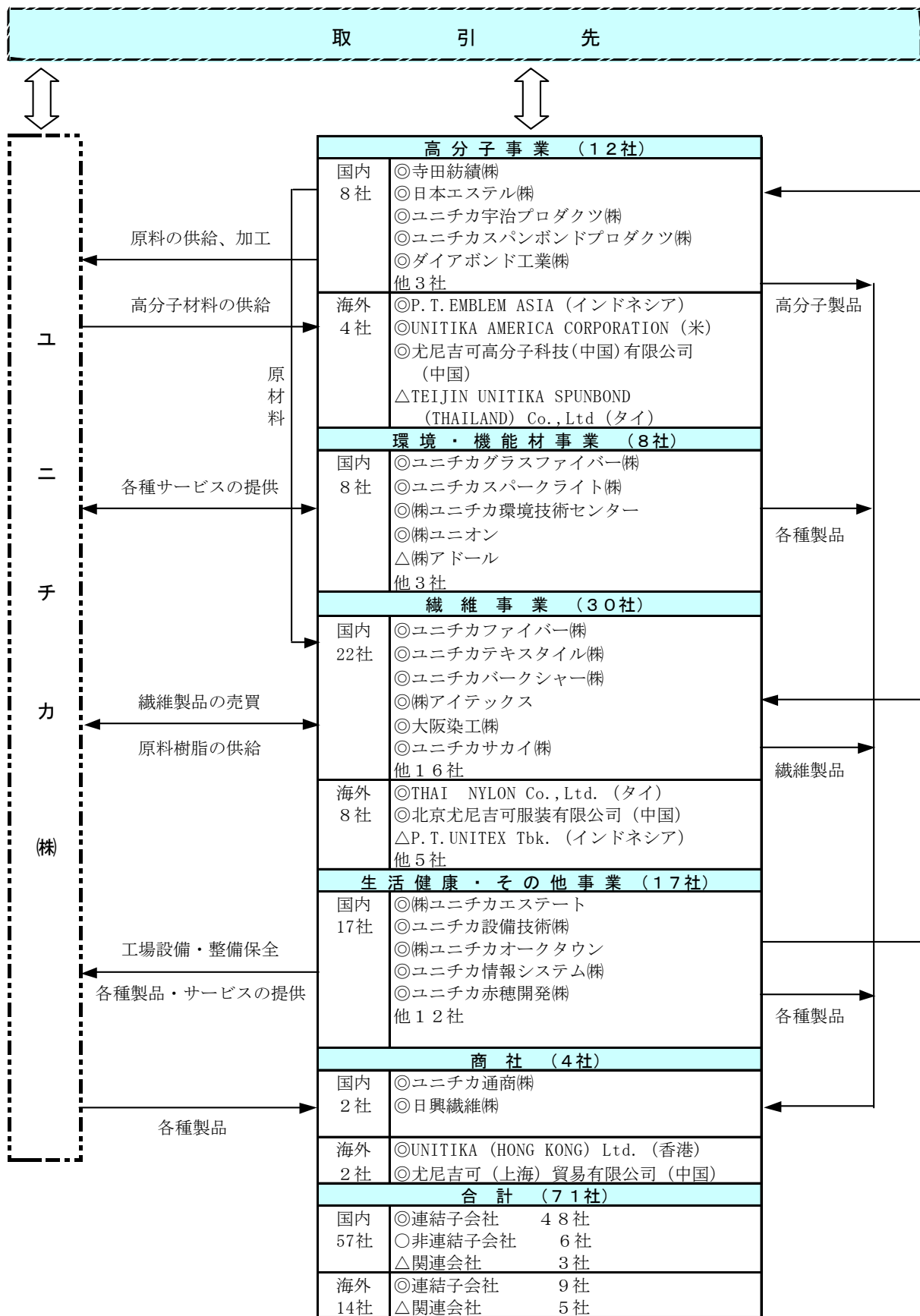
繊維事業： 当社及び連結子会社であるユニチカファイバー(株)、ユニチカテキスタイル(株)は各種繊維（糸・綿・織編物等）の製造・販売、ユニチカサカイ(株)は織編物等の製造・販売を行っている。ユニチカファイバー(株)は、ユニチカ(株)及びエステル糸・綿の製造を行っている連結子会社である日本エステル(株)から素材の供給を受ける一方、(株)アイテックスに対して織編物の染色・整理加工を委託している。これらの製品の一部は、連結子会社であるユニチカサカイ(株)及びユニチカ通商(株)を通じて販売している。ユニチカテキスタイル(株)は連結子会社である大阪染工(株)に対して織編物の染色・整理加工を委託しており、これらの製品の一部は、連結子会社であるユニチカ通商(株)を通じて販売している。連結子会社であるユニチカパークシャー(株)は紳士・婦人靴下等の製造・販売を行っている。

生活健康・その他事業： 当社は、メディカル事業として、医用材料・酵素・診断薬等の製造・販売、生活健康事業として、ハナヒラタケ、セラミド、飼料原料等の販売を行っている。

連結子会社である(株)ユニチカエステートはマンションの企画・販売等、ユニチカ設備技術(株)は耐火スクリーン等の各種プラントの設計施工及び整備保全、(株)ユニチカオークタウンはショッピングセンターの賃貸管理及び運営、ユニチカ赤穂開発(株)は赤穂カンツリークラブの運営をそれぞれ行っている。

連結子会社であるユニチカ通商(株)他の商事会社は、上記各事業分野の製品を扱っている。

以上に述べた事業の概略図は、次のとおりである。



(注1) 連結子会社である寺田紡績(株)は、(株)大阪証券取引所(市場第二部)に上場している。

(注2) 商社など複数の事業分野において事業を行っている会社は、「事業の種類別セグメント情報」においては、取扱製品に対応したセグメントに含んで表示している。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権に 対する所 有割合 (%)	役員の 兼任等	資金 援助	営業上 の取引	設備の賃貸 借
(連結子会社) ユニチカファイバー(株)	大阪市 中央区	5,000	繊維	100.0	あり	貸付金	ナイロンチ ップ販売	土地・建物 等の賃貸
日本エステル(株)	大阪市 中央区	4,000	繊維、高分子	60.0	あり	なし	ポリエステル チップの 購入	土地・建物 の賃貸借
ユニチカテキスタイル(株)	大阪市 中央区	2,000	繊維	100.0	あり	貸付金	綿・ウール 製品の購入	土地・建物 の賃貸
ユニチカグラスファイバー(株)	大阪市 中央区	1,107	環境・機能材	100.0	あり	貸付金	特になし	土地・建物 の賃貸
ユニチカ通商(株)	大阪市 中央区	590	商事会社	100.0	あり	なし	繊維製品等 の売買	—
(株)ユニチカエステート	大阪市 中央区	500	生活健康・その他	100.0	あり	債務保証	特になし	—
(株)アイテックス	石川県 白山市	200	繊維	100.0	なし	貸付金	特になし	—
ユニチカパークシヤ(株)	大阪市 中央区	200	繊維	100.0	あり	貸付金	特になし	—
ユニチカ設備技術(株)	京都府 宇治市	100	生活健康・その他	100.0	あり	なし	設計施工及 び設備保全 委託	土地・建物 の賃貸
ユニチカサカイ(株)	福井県 福井市	100	繊維	100.0	あり	貸付金 債務保証	特になし	—
寺田紡績(株)	大阪府 貝塚市	575	高分子	76.8 (0.6)	あり	なし	合成樹脂加 工	—
ユニチカ宇治プロダクツ(株)	京都府 宇治市	90	高分子	100.0	あり	貸付金	フィルム・ 樹脂製品の 購入	土地・建物 等の賃借
ユニチカスパンボンドプロダクツ(株)	愛知県 岡崎市	90	高分子	100.0	あり	貸付金	不織布製品 の購入	土地・建物 等の賃借
ユニチカリアルティ(株)	大阪市 中央区	90	生活健康・その他	100.0	あり	なし	特になし	土地・建物 の賃貸借
その他43社								
(持分法適用関連 会社) 8社								

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、商事会社を除き事業の種類別セグメントの名称を記載している。商事会社は事業の種類別セグメント情報においては取扱製品に応じてその事業を区分している。
2. 子会社の議決権に対する所有割合の()書きは、内数で間接所有割合である。
3. 上記のうち、ユニチカファイバー(株)、日本エステル(株)、ユニチカ通商(株)、ユニチカ宇治プロダクツ(株)、ユニチカスパンボンドプロダクツ(株)及びユニチカリアルティ(株)は特定子会社である。
4. 上記のうち、寺田紡績(株)は有価証券報告書提出会社である。

5. 上記のうち、ユニチカファイバー㈱及びユニチカ通商㈱は連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の割合が10%を超えている。当該2社の主要な損益情報等は以下のとおりである。

ユニチカファイバー㈱

売上高	36,575百万円	経常利益	315百万円	当期純損失	495百万円
純資産額	2,311百万円	総資産額	24,619百万円		

ユニチカ通商㈱

売上高	42,966百万円	経常利益	533百万円	当期純利益	197百万円
純資産額	1,729百万円	総資産額	14,577百万円		

6. ユニチカグラスファイバー㈱は、平成17年4月1日に製造部門を分割する新設・物的分割（新設会社：ユニチカグラスファイバー㈱（本店所在地：京都府宇治市））を行い、また分割後同日付けで当社に吸収合併され、解散した。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
高分子事業	945 (253)
環境・機能材事業	666 (47)
繊維事業	2,393 (36)
生活健康・その他事業	840 (224)
全社（共通）	181 (14)
合計	5,025 (574)

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
680	42.0	21.0	5,671,840

(注) 1. 従業員は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）である。
2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3. 従業員数が前期末に比し331人減少しているが、その主な理由は、会社分割に伴う新設会社への出向によるものである。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、U I ゼンセン同盟ユニチカ労働組合と称し、U I ゼンセン同盟に加盟している。
労働組合と会社との関係は円満であり、特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、前半は緩やかな景気回復基調にあったものの、後半にかけては、暖冬の影響等による個人消費の低迷、景気の牽引役であった設備投資の鈍化、またIT・デジタル分野、自動車関連分野等の一部業種における在庫調整等により、景気は停滞局面に入った。また、原油価格の高騰による企業収益への影響も顕在化し、国内経済は本格的な回復へ向けて、足取りが定まらない状況で推移した。

このような状況の下で、当社は、今年度で2年目となる中期経営3カ年計画「グループ・プログラム『飛躍05』」に基づき、高分子事業を中心とした収益力の強化、事業の効率化・財務体質の改善・生産性の向上等のコストダウンに向けた諸施策に取り組むなど、収益基盤の強化を図ってきた。また原油価格の高騰に伴う石化原料の価格上昇に対しては、更なるコストダウン及び製品価格の改定により対応した。この結果、当連結会計年度の売上高は、217,868百万円と前期比0.4%の微増収となり、また事業強化・コストダウン施策の効果などにより、営業利益は14,058百万円（前期比7.9%増）、経常利益は10,957百万円（同6.3%増）となり、いずれも前期比増益となった。また、関連会社株式売却による特別利益を計上したが、一方で構造改善費用などの特別損失を計上したことにより、当期純利益は4,265百万円（同21.3%増）となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

〔高分子事業〕

高分子事業全体では、原油価格高騰の影響を受けたが、コストダウン及び販売増のための諸施策を推進するとともに、価格改定に取り組むなど、収益の確保に努めた。

フィルム事業では、ナイロンフィルム「エンブレム」、ポリエステルフィルム「エンブレット」は、それぞれ包装・工業用途とも好調な需要を背景に販売が堅調に推移し、事業全体では増収、若干の増益となった。樹脂事業では、当社独自のポリアリレート樹脂「Uポリマー」が自動車・デジタル家電・精密部品関連分野を中心に売上げを伸ばした。また、ナノコンポジットナイロンは順調に販売計画を達成し、共重合ポリエステル「エリーテル」も情報機器の接着用途への展開が進んだ。この結果、樹脂事業全体では増収となった。不織布事業では、スパンボンドは、衛材用途、一般生活資材用途で販売数量を伸ばしたものの、土木用途や電線用途が低調だった。綿スパンレースは、化粧雑貨用途で数量増となったが、メディカル用途等で減少した。この結果、不織布事業全体では、売上高、利益とも微増となった。植物由来の生分解性プラスチック材料「テラマック」については、フィルム、不織布、繊維、樹脂の4素材による広範な事業展開を図った。また押出発泡用樹脂の生産技術を確立するなど、事業拡大へ向けての技術開発も着実に進捗した。なお、現在開催中の「愛・地球博」においても、「テラマック」が食品容器、食器、繊維製品関連等の数々のアイテムに使用されている。

以上の結果、高分子事業の売上高は62,166百万円（同7.9%増）、営業利益は8,508百万円（同3.8%減）となった。

〔環境・機能材事業〕

環境事業では、公共投資の縮減、地方公共団体の財政悪化、市町村合併に伴う建設工事計画の遅延等により、事業全体で減収となった。機能材事業では、活性炭繊維は、気相分野で減収となったが、環境分野では半導体需要増の影響もあって、メッキ用途が堅調に推移した。また、アモルファス金属繊維、ユニベックスの販売も堅調だった。このほか、ガラス関連では、ガラスクロス分野が前期に引き続きICクロス向け需要の回復により販売量を伸ばした。この結果機能材事業全体では増収となった。

以上の結果、環境・機能材事業の売上高は27,842百万円（同6.7%減）、営業利益は2,852百万円（同19.5%増）となった。

〔繊維事業〕

合成繊維事業では、ポリエステル長繊維で差別化系販売へのシフト、一般系のテキスタイル販売強化及び高強力糸の増販などがあったものの、ナイロンを中心として原料価格の大幅な上昇による影響を受け、事業全体で厳しい状況で推移した。ビニロン事業では、国内アスベスト規制の影響、高強力品投入の効果などによりFRCビニロン繊維が国内販売・輸出とも堅調に推移したが、ビニロン綿は、紙・不織布・土木資材分野で落ち込んだ。この結果、ビニロン事業全体では若干の減収となったが、コスト削減効果により増益となった。天然繊維事業は、天候不順による消費への影響や業界内の競争激化等により厳しい事業運営が続いている中、不採算分野の縮小と官公庁向け販売の減少により売上げは減少したものの、二次製品の販売拡大とコストダウン等の効果により増益となった。

以上の結果、繊維事業の売上高は105,056百万円（同2.4%減）、営業利益は3,088百万円（同11.2%減）となった。

[生活健康・その他事業]

生活健康事業では、ハナビラタケ健康補助食品「白幻鳳凰」が順調に売上げを伸ばした。また、「こんにやくセラミド」については、美容健康食品「ピュアセラミド」を健康食品、飲料分野で上市した。メディカル事業では、主力の抗血栓性カテーテルの収益改善、診断薬分野での売上げ増により、事業全体で増収増益となった。その他、マンション販売事業が順調に推移するとともに、一部、営業用不動産の販売による売上げを計上した。

以上の結果、生活健康・その他事業の売上高は22,802百万円（同4.6%増）、営業利益は3,002百万円（同89.5%増）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ763百万円減少し、当連結会計年度末には21,339百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益等に、減価償却費を加えたキャッシュ・イン・フローの増加があったが、厚生年金基金解散に伴う未払退職給付の精算のため10,767百万円の支払が発生したことにより、5,975百万円（前期比66.1%減）の資金の増加となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴い6,830百万円を支出したが、関係会社株式の売却等に伴う収入を得たことにより、投資活動全体では1,524百万円の資金の増加（前期は114百万円の資金の減少）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還など有利子負債の削減に努めた結果、8,210百万円（前期比66.3%増）の資金の減少となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当グループの生産活動の大半は、当社、ユニチカファイバー㈱、日本エステル㈱、ユニチカテキスタイル㈱、ユニチカグラスファイバー㈱、ユニチカ宇治プロダクツ㈱、ユニチカスパンボンドプロダクツ㈱で行われているため、これらの会社の実績により記載している。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
高分子事業	44,601	17.8
環境・機能材事業	14,614	△11.3
繊維事業	46,254	4.8
生活健康・その他事業	1,555	109.8
合計	107,026	7.8

(注) 1. 生産高を明確に表示するため、外注生産高を含む総生産高で記載している。

2. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当グループは主として見込生産を行っている。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
高分子事業	62,166	7.9
環境・機能材事業	27,842	△6.7
繊維事業	105,056	△2.4
生活健康・その他事業	22,802	4.6
合計	217,868	0.4

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

2. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手先はない。

3【対処すべき課題】

中期経営3カ年計画「グループ・プログラム『飛躍05』」の最終年度となる平成17年度は、事業収益基盤を更に確実なものとするため、ビジネスのグローバルな拡大を念頭に置きながら、高分子事業を中心とした主力事業の強化及び新規事業の育成などを図るとともに、徹底したコストダウンに努めていく。また、石化原料価格については、今後も高止まりすることを前提として、一層のコストダウンに取り組むとともに、引き続き価格改定などに注力する。

当社グループは、平成17年3月期において復配することを決定したが、今後の配当の継続を念頭に置いて、事業基盤の強化、収益の高位安定化のための諸施策について総力をあげて取り組んでいく所存である。

個々の事業戦略及び課題については、次のとおりである。

フィルム事業では、平成17年6月に「エンブレムチャイナ」の新工場を稼働させ、ナイロンフィルムのグローバル展開を一層推進する。樹脂事業では、エンジニアリングプラスチックの自動車関連用途での積極的展開、当社独自のポリアリレート樹脂「Uポリマー」のデジタル家電、精密部品関連分野を中心とした市場深耕を図る。不織布事業では、スパンボンドで複合紡糸技術を活用した高付加価値品の拡販、アジア地域への輸出を強化するほか、綿スパンレースではアジア、欧米へのグローバルな市場開拓やメディカル・ヘルスケア分野における展開を強化する。「テラマック」については、押出発泡用樹脂の拡販を中心として、事業全体の規模拡大を目指す。

環境事業では、市場競争が激化する環境下で、廃棄物関連分野、上下水道関連分野ともに独自商品の展開を推進し、引き続き事業の強化を図る。機能材事業では、活性炭繊維で高性能フィルター、またアモルファス金属繊維ではセンサー用途の拡販を図る。

繊維事業では、合成繊維事業で、引き続きナイロンの再構築を進め、差別化品の拡販、産業資材用途へのシフトをさらに進めるとともに、ビニロン事業で、高強度ビニロンフィラメントの本格的な市場参入を図る。また天然繊維事業では、製品ビジネスをさらに強化するとともに、営業力、商品企画・開発力を強化するなど、繊維事業全体で一層の収益改善を図る。

生活健康事業では、引き続き「ユニチカハナヒラタケ」、「こんにやくセラミド」の商品ラインアップを拡充し、売上げの拡大を目指す。メディカル事業では、抗血栓性カテーテルとベスキチンの拡販、酵素・診断薬の商品拡充などにより収益の向上に努める。

海外展開については、ナイロンフィルム事業におけるグローバル展開に加えて、ユニチカ香港及び昨年設立したユニチカ上海を拠点として、樹脂事業、不織布事業、環境事業におけるオペレーション強化を進めていく。

さらに、恒久的な課題であるコストダウンについては、生産性向上活動のグループ全体でのレベルアップを図るとともに、ガスコージェネレーションシステムの活用によるエネルギーコストの削減、在庫・運転資金の圧縮と遊休資産の活用などによる有利子負債の圧縮、グループ会社・組織の統廃合による連結経営の効率化などを推し進めることにより、製造原価、販管費の一層の削減を図る。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがある。当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識した上で、発生回避やその影響を最小限に止めるなどの事前対応、または発生した場合の事後対応に努めるものとしている。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 高分子・繊維素材原料の市況変動にかかるもの

当社グループにおいて、高分子事業及び繊維事業にて取り扱う製品は、主としてナフサなどから精製される化学原料を加工したものであるが、それら原料の購入価格の変動をタイムリーに製品価格へ転嫁できず、十分なスプレッドを確保できなかった場合は、各原料価格の変動が当社グループの業績および財務状況等に影響を与える可能性がある。

(2) 為替・金利レートの変動にかかるもの

当社グループの海外事業については、円建ての取引を基本としているが、現地通貨建てにて取引を行う項目に関しては、換算時の為替レートにより円換算後の価値が影響を受ける場合がある。一般的には円高が進行した場合において当社グループの業績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性がある。

また金利変動によるリスクについては、ヘッジ取引等、一部影響を緩和するための措置を講じているが、為替変動と同様に当社グループの業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 海外事業にかかるもの

当社グループは中国、香港、インドネシア、タイなどの東アジア、欧米並びに南米などの地域において事業展開を図っているが、特に中国、東南アジアを中心として、次のようなリスクがある。これらの事象が発生した場合は、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

- ・ 予期し得ない法律や規制、税制等の変更
- ・ 不利な政治的要因の発生
- ・ テロ、戦争などによる政治的、社会的混乱

(4) 産業事故災害にかかるもの

当社グループにおいて、合繊原料など化学物質を取り扱う工場を中心として、万一、甚大な事故災害が発生した場合は、それに伴って生じる社会的信用の低下、補償などの対策費用、生産活動の停止による機会損失などによって、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 貸し倒れにかかるもの

当社グループの取引先の信用不安によって予期せぬ貸し倒れが顕在化し、それに伴う追加の損失や引当の計上が必要となる場合は、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

〈技術輸出関係〉

契約会社	相手先	対象国	契約内容	契約締結年月日 (有効期間)
当社	ハネウエル・ インターナショナル社	米国	ナイロン6同時二軸延伸フィルムの製造技術の供与及び機器の売買	平成7年1月31日 (契約発効後11年間)

〈合併関係〉

契約会社	相手先	対象国	契約内容	契約締結年月日 (有効期間)
当社	グラハ・ウパヤ・マンデ社 丸紅株式会社	インドネ シア国	左記2社との共同出資によるナイロン6同時二軸延伸フィルム製造販売会社設立 資本金US\$1,000万 当社出資比率73.44% (平成7年11月15日株式会社エンブレムアジア設立)	平成7年5月29日 (契約発効後、合併会社の存続する期間)
当社	帝人株式会社 TPL社 ユニチカ(香港)株式会社	タイ国	左記3社との共同出資によるスパンボンド製造販売合併会社設立 資本金220百万バーツ 当社出資比率50%(内間接17%) (平成9年4月9日タスコ株式会社設立)	平成8年10月30日 (契約発効後、合併会社の存続する期間)
当社	三井物産株式会社 三井物産(中国)有限公司	中国	左記2社との共同出資によるナイロン6同時二軸延伸フィルム製造販売会社設立 資本金US\$1,850万 当社出資比率70% (平成16年1月7日ユニチカエンブレムチャイナ有限責任会社設立)	平成15年12月1日 (契約発効後、合併会社の存続する期間)

〈会社の分割〉

当社は、平成16年5月11日開催の取締役会において、平成16年9月30日を期して、下記のとおり当社の事業部門を会社分割(新設・物的分割)し、新たに設立する2社に承継することを決定し、平成16年6月29日開催の定時株主総会において承認された。

なお、会社分割に関する事項の概要は以下のとおりである。

①樹脂及びフィルム製造部門の新設分割(物的分割)

ア) 会社分割の目的

当社の宇治事業所における樹脂及びフィルムの製造部門を統合し、宇治事業所全体の機能及びコストの効率化を図ることを目的とする。

イ) 分割期日

平成16年9月30日

ウ) 分割会社の概要

(a) 商号 ユニチカ宇治プロダクツ株式会社

(b) 事業内容 樹脂及びフィルム製造事業

エ) 譲渡資産、負債の項目及び金額(平成16年9月30日)

資産	金額(百万円)	負債	金額(百万円)
流動資産	796	流動負債	8,000
固定資産	39,633	固定負債	8,207
合計	40,429	合計	16,207

②不動産管理部門の新設分割（物的分割）

ア）会社分割の目的

当社遊休不動産の有効活用及び賃貸資産の総合的な管理等を行うことにより、資産の効率的利用を図ることを目的とする。

イ）分割期日

平成16年9月30日

ウ）分割会社の概要

(a)商号 ユニチカリアルティ株式会社

(b)事業内容 不動産管理、売却、賃貸、開発事業

エ）譲渡資産、負債の項目及び金額（平成16年9月30日）

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	901	流動負債	2,021
固定資産	13,756	固定負債	941
合計	14,657	合計	2,963

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、長年にわたり蓄積してきた技術力を基盤とし、新技術の開発、応用を進めて、多様化する社会のニーズに応える商品開発を図り、もって事業基盤の強化と新規事業の拡大を行うことを目標としている。

当連結会計年度の研究開発費は、4,328百万円であり、この中には中央研究所で行っている全社共通テーマの各事業部門に配賦できない費用1,072百万円が含まれている。

(1) 高分子事業

フィルム関連では、冬季のホットボトル缶に用いられる内面用フィルムが、原料及び製造条件の最適化により改良に成功し、採用された。ボトル缶用缶貼りフィルムとして、今後の拡販及び用途拡大が期待される。

また、ナイロンフィルムでは高湿度下での滑り性を向上させ、その他一般物性はそのまま維持するハイスリップナイロンフィルムを開発し、用途拡大をはかっている。このフィルムにより食品包装において印刷やラミ加工といった包装フィルムの加工性が大幅に向上する。

樹脂関連では、開発に成功した機能性樹脂の水系分散体「アローベース」の市場開拓に努め、接着剤や塗料の有機溶剤系材料の代替品として急速に採用が広がっている。消費者の環境に対する意識が高まる中、接着剤、塗料などに使用されている有機溶剤の削減が強く求められているが、従来、有機溶剤を削減した水系材料では、密着性など特性で満足できるものではなかった。しかし、「アローベース」は、優れた密着性を有する皮膜を形成することが可能である。

当社グループ工業接着剤メーカーのダイアボンド工業(株)では、粘着性湿気硬化型ホットメルト接着剤「メルトロンMU」「メルトロンMY」の採用が活発化しており、さらに、物性改良を進め高機能製品を開発していく。これは、有機溶剤を含まず、優れた耐熱性をもつことで自動車分野などで採用されている。

スパンボンド関連では、新タイプのガラス入りルーフィング用基布を開発した。従来よりも横方向の寸法安定性に優れ、大手ルーフィングメーカーでの採用が決定した。

また、冬季のホットボトル缶の断熱ラベル用スパンボンド不織布を商品化した。断熱ラベルはフィルムに断熱材として不織布をラミネートしたもので、冬季にホットで飲用する際の手の熱さ対策として大手飲料メーカーの主力商品に採用された。

また、非石油由来素材で天然物由来のポリ乳酸を主成分とする生分解性樹脂「テラマック」については、性能のバランスもよく様々な分野で用途・顧客開発が着実に進展しつつある。

愛知万博「愛・地球博」において、ワインの試飲カップ用、ホットフード皿トレイ用などのリターナブル容器、ワンウェイ容器、食器といった各種容器、会場案内図のサイン用テントシートやうちわに「テラマック」素材のものが採用された。

「テラマック」繊維が、日本防災協会の防災製品の認定を取得した。防災加工剤を一切使わないもので、寝具用詰めわたりや、インテリア製品向けに本格販売を開始する。

大手パソコンメーカーと共同開発して、ポリ乳酸に一年草の植物ケナフの繊維を配合し、耐熱性と耐久性を高めたプラスチックを実用化した。環境負荷を減らすために原料に石油を使わず、CO₂の排出量抑制につながる素材を活用しており、今後、難燃性を向上させてノートパソコンの外枠に採用される。

さらに、高耐熱性ポリ乳酸樹脂に関し、最大発泡倍率50倍という押し発泡技術を世界で初めて開発した。発泡シート成型後も120℃と電子レンジ対応などの耐熱性も実現している。この樹脂はナノコンポジット技術による耐熱性付与に加え、ナノメートルオーダーでの分子設計・化学修飾技術をベースに特殊な溶融混練技術を駆使して、発泡に適した特性に改質したものである。

今後、耐熱性と剛性が求められる弁当容器、食品トレイや自動車、建材などの断熱材といった発泡成形品への応用が期待される。

当事業に係る研究開発費は1,268百万円である。

(2) 環境・機能材事業

環境関連では、都市部で問題となっている雨天時の合流式下水道の改善システム開発において、繊維ろ材による上下向流ろ過技術が国土交通省下水道技術プロジェクトの技術評価書を取得した。この技術は、通常時には高度処理設備として使用可能であり、雨天時のみ流路を上下方向に分流することを特徴としている。さらに、別の方式による技術の開発も進めており、これは平成17年度の認定取得を目指している。

また、ウェステック2004（後援：環境省、経済産業省、国土交通省、農林水産省、文部科学省）において、造粒脱リン技術（MAP）がウェステック大賞の審査員特別賞を受賞した。これはほぼ全量を輸入に頼っているリンを直接肥料として利用可能な形で回収するというシステムで、資源化技術として非常にユニークで将来性があるとして評価されたものである。

機能材分野では、高分子型燃料電池のセパレーターに用いられるアモルファスカーボンの開発を継続して進めている。平成16年度NEDO産業技術実用化開発助成事業に、内部に冷却用の中空流路を設けた一体型（流路内蔵型）燃料電池用セパレーターの製造技術開発テーマが継続採択されている。

住宅用高性能活性炭シート「スーパーデキシーA」を開発・上市している。シックハウス症候群の主要原因と考えられるVOC成分の吸着能力、吸着速度を市販の備長炭シートに比べ約1万倍以上に高めたもので、快適な住空間の創造というコンセプトで脚光を浴びている。

当事業に係る研究開発費は857百万円である。

(3) 繊維事業

ビニロン繊維では、従来の汎用合繊の最高強度10cN/dtexレベルを大幅に更新し、15cN/dtex以上の強度を有する高強度ビニロンマルチフィラメント糸「VISTRON」を開発し、専用生産ラインが完成した。コスト/パフォーマンスに優れており、汎用繊維とスーパー繊維の中間素材として注目されており、防刃衣料、作業用安全手袋、産業資材用途へ本格的な供給を開始した。

合繊紡関連では、吸放湿素材「フリーズドライ」を開発した。新規に開発した親水性ポリマーを均一にブレンドすることで、通常のポリエステルに比べ約5倍の吸放湿性能と優れた発色性を有する業界初めてのフィラメント繊維である。スポーツ衣料、インナー、ユニフォーム等への用途展開が期待される。

高発色性ストレッチ素材「シャムールS」を開発した。繊維内部構造改質により発色性を向上した20葉断面糸と、高捲縮型潜在捲縮糸との複合加工糸である。上質感を追求し、従来にない優れた反発感を有しながら、豊かなふくらみによる軽量性と深みのある発色性を表現したもので、フォーマルブラック、婦人スーツ、ドレス等への用途展開を図る。

テキスタイル関連では、洗濯耐久性に優れた撥水・撥油加工素材「AQUARD」を開発した。これは、元来、撥水・撥油性に洗濯耐久性を付与することが最も難しかった綿素材に対して半永久的にこれら機能を付与することができるものである。また、合成繊維に対しても高い性能を発揮し、アウトドア・スポーツウェア、コートや傘、カバン等へ展開を進めていく。

また、カニの甲羅などに含まれる天然成分キトサンをそのまま繊維化した「キトケア」を開発した。これは肌に優しいばかりでなく高吸湿性と耐洗濯性に優れた抗菌防臭性を発揮する。他素材との組み合わせが自由であることからさまざまな機能を持った素材展開が可能である。

さらに、快適な衣服内環境を保つ「ミスティカル」を開発した。特殊カプセルを生地表面に固着させた加工素材で、特殊カプセルが周囲の温度変化に応じて吸熱・放熱を繰り返して生地温度をコントロールする。

当事業に係る研究開発費は901百万円である。

(4) 生活健康・その他事業

メディカル事業関連では、ブラッドアクセスカテーテルの分野において、緊急透析用に挿入性を向上させ、高流量化を図ったダブルルーメンカテーテル「ツインエンド」を緊急救命センター、集中治療室等の救急分野へ展開している。さらに新規な細いエンドホール型カテーテル「ツインエンド8Fr」を発売した。これは子供の血液透析およびリウマチ等の免疫疾患の血液浄化用として拡販を行っている。

また、体外診断薬では簡便・迅速にベッドサイドで感染症の原因菌の一つであるカンジダ菌を検出する試薬を発売した。

生活健康事業関連では、βグルカンを豊富に含んだハナビラタケの健康補助食品「白幻鳳凰」に、従来の顆粒タイプに加え、手軽に飲む量を調整できるカプセルタイプを開発し、顆粒タイプ、カプセルタイプと合わせて販売を拡大している。

今期、ハナビラタケ子実乾燥粉末の粒子径を微細化することで体内吸収率を6割引き上げることができることを確認し、物理的な手法で約10マイクロメートルと微細化した製品を開発した。今後、従来品を置き換えていく。

また、肌の中で潤いを保つ働きをしているセラミドをこんにやく芋から効率的に抽出することに成功し、ソフトカプセル「ピュアセラミド」を上市して販売を始めた。アトピー性皮膚炎の患者においては、皮膚のセラミドが減少していることが知られているが、セラミドを摂食により補給することが効果的と考えられ、ボランティアによる摂食試験でも大変良好な結果が得られている。今後、肌にトラブルのある人に対して、拡大と定着を図っていく。

これらのセラミドとハナビラタケをあわせた美容サプリメント「セラミド&ハナビラタケ」を開発した。これはセラミドの持つ潤い効果にハナビラタケの持つ免疫機能向上効果、コラーゲン生成機能増強効果、美白効果をあわせもったものである。従来の必要成分補充のみを目的としたものではなく、体の中から美容を作り出す美容サプリメントとして期待できる。

さらに、小腸において砂糖（二糖）の分解を阻害することで、砂糖摂取に伴う血糖値の上昇を抑制するL-アラビノースを、甜菜から砂糖を抽出した後の副産物であるビートパルプから食品加工と同等な手法を用いて安全かつ効率よく生成することに成功した。アラビノース難消化性デキストリン配合ウーロン茶などに採用され健康補助食品メーカーにて販売を始めた。

我国では、糖尿病及び糖尿病が疑われる人は多く、それらの人向けの甘味料、予防食品素材、さらにはダイエット素材が求められている。すでに砂糖代替甘味料は多くあるものの、これらに置き換えられない用途や砂糖の甘味が欠かせない用途はまだ多くありアラビノースの需要拡大が期待できる。

子豚の生産性向上を目的とした飼料「けんこう家族W」を生薬問屋と共同開発して上市した。食用の生薬とユニチカの「ココエース」から成っており、乳幼児の子豚への人口乳中に混合して給餌することで、嗜好性向上、下痢の抑制、健康維持に効果があり成長促進が期待でき、良好な結果を得ている。さらに、母猪用、雄豚用の開発も進めている。

当事業に係る研究開発費は228百万円である。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、主として、投資有価証券の売却による減少等により、前連結会計年度末に比べ4,466百万円減少し、342,882百万円となった。

当連結会計年度末の負債は、主として、有利子負債の削減等財務体質の改善に努めた結果、前連結会計年度末に比べ9,259百万円減少し、308,888百万円となった。

当連結会計年度末の純資産は、主として、当期純利益4,265百万円の計上により前連結会計年度末に比べ4,150百万円増加し、29,648百万円となった。

(2) 経営成績の分析

①売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ930百万円（0.4%）増収の217,868百万円となった。フィルム事業、樹脂事業での販売数量増及び製品価格改定等に伴う増収、機能材事業におけるガラスクロス分野の伸長、及び不動産関連事業の売上増などの増収要因がある一方、繊維事業での不採算分野の縮小、公共事業縮減等に伴う環境事業部門の減収などの減収要因により、全体としては、前年度比小幅の増収となった。

②営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ1,029百万円（7.9%）増益の14,058百万円となった。高分子事業や合成繊維事業においては、石化原料価格の高騰が利益を圧迫したが、販売数量増や高付加価値製品へのシフト、コスト削減などによりその影響を吸収するとともに、製品価格の改定にも取組み、採算悪化を最小限に止めた。また機能材事業や不動産関連事業については増収に伴い増益となった。

③営業外損益と経常利益

当連結会計年度の営業外損益は、前連結会計年度に比べ営業外収益がほぼ横ばいの2,749百万円となったが、営業外費用が436百万円（8.1%）増加の5,849百万円となり、営業外損益全体としては悪化した。有利子負債の削減により金融収支は改善するも、持分法会社の投資損失が前連結会計年度に比べ590百万円悪化したことが影響した。

この結果、営業利益が増加したが、営業外損益がやや悪化したことにより、経常利益は、前連結会計年度に比べ648百万円（6.3%）増益の10,957百万円となった。

④特別損益

当連結会計年度の特別損益は、3,706百万円の特別利益と6,555百万円の特別損失となった。特別利益は全て関係会社の株式売却益である。特別損失は、前連結会計年度に引き続き計画的な構造改善費用を計上し、固定資産処分損が増加している。

⑤当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べ749百万円（21.3%）増益の4,265百万円となった。主として、営業利益段階による利益増加によるものである。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、「グループ企業価値の拡大」に重点を置いており、当連結会計年度は高分子事業を中心に全体で6,619百万円の設備投資を実施した。

高分子事業においては、ナイロンフィルム生産能力増強のための設備増設を中心に3,734百万円の投資を行った。環境・機能材事業においては、生産性向上のための設備改造を中心に456百万円の投資を行った。

繊維事業においては、主に維持更新のために1,099百万円の設備投資を行った。

生活健康・その他事業においては、貝塚商業ゾーン開発工事を中心に1,086百万円の設備投資を行った。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
坂越事業所 (兵庫県赤穂市)	繊維事業	ビニロン繊維 の生産設備等	316	538	28	3,247 (224)	4,130	72

(注) 1. 上記以外に本社建物等を賃借しており、年間賃借料は272百万円である。

2. 坂越事業所設備の大部分は連結子会社(株)ユニチカプロテック坂越に賃貸している。従業員数は同社を含めた就業人員を記載している。

(2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
日本エステル (株)	岡崎工場 (愛知県岡 崎市)	繊維事業他	ポリエステル 繊維・樹 脂の生産設 備	4,144	3,901	181	3,792 (135)	12,019	257
ユニチカテキ スタイル(株)	常盤工場 (岡山県総 社市)	繊維事業	綿紡績・綿 布用機械装 置等	733	375	5	87 (133)	1,201	87
ユニチカ宇治 プロダクツ(株)	本社 (京都府宇 治市)	高分子事業	フィルム・ 樹脂の生産 設備	3,238	5,410	170	6,834 (66)	15,653	275
ユニチカ宇治 プロダクツ(株)	本社 (京都府宇 治市)	繊維事業他	ナイロン織 維の生産設 備等	1,851	3,137	122	17,853 (170)	22,963	624
ユニチカスパ ンボンドプロ ダクツ(株)	岡崎工場 (愛知県岡 崎市)	高分子事業	спанボン ドの生産設 備等	1,276	2,475	99	5,821 (70)	9,673	49
ユニチカスパ ンボンドプロ ダクツ(株)	垂井事業所 (岐阜県不 破郡垂井 町)	高分子事業	спанレー スの生産設 備等	438	726	3	1,035 (30)	2,204	21

(注) ユニチカ宇治プロダクツ(株)の設備の一部は、提出会社及びユニチカファイバー(株)等の関係会社に賃貸している。従業員数は、提出会社及び連結子会社を含めた就業人員を記載している。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において、実施中または計画している重要な設備の新設、改修等の状況は次のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
ユニチカ宇治ブ ロダクツ(株) 本社	京都府 宇治市	高分子事業	S L 7 0 のスリ ッター機更新	433	—	自己資金 及び借入 金	平成17年 7月	平成18年 6月
合計				433	—			

(注) 1. 上記金額に消費税等は含まれていない。

2. 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	1,786,000,000
計	1,786,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	475,969,000	475,969,000	大阪・東京 (以上市場第一部)	—
計	475,969,000	475,969,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成13年6月1日	—	475,969	—	23,798	70	1,661

(注) ユニチカビルディング㈱を吸収合併したことによる増加である。

(4)【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	74	99	479	75	12	62,175	62,915	—
所有株式数 (単元)	4	115,343	17,413	32,002	23,269	49	284,769	472,849	3,120,000
所有株式数の 割合(%)	0.00	24.39	3.68	6.77	4.92	0.01	60.22	100.00	—

(注) 1. 自己株式261,968株は、「個人その他」に261単元及び「単元未満株式の状況」に968株含まれている。

なお、自己株式261,968株は、株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は258,968株である。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が370単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21-24	22,272	4.67
ユニチカ従業員持株会	大阪市中央区久太郎町4丁目1-3	15,010	3.15
大同生命保険株式会社 (常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪市西区江戸堀1丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	12,650	2.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,777	2.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	8,520	1.79
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	7,726	1.62
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	6,498	1.36
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1-20	6,186	1.29
計	—	88,642	18.62

(注) ゴールドマン・サックス・ジャパン・リミテッド及びその共同保有者であるゴールドマン・サックス・インターナショナル及びゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーから、平成17年4月14日付で提出された大量保有報告書により平成17年3月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している(株券の消費貸借による借入)旨の報告を受けているが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券保有割合 (%)
ゴールドマン・サックス・ジャパン・リミテッド	東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー	株式 6,575,000	1.38
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人ゴールドマン・サックス・ジャパン・リミテッド)	英国・ロンドン市 (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー)	株式 16,100,000	3.38
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー (常任代理人ゴールドマン・サックス・ジャパン・リミテッド)	アメリカ合衆国・ニュージャージー州 (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー)	株式 1,605,000	0.34

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 258,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 472,591,000	472,218	—
単元未満株式	普通株式 3,120,000	—	—
発行済株式総数	475,969,000	—	—
総株主の議決権	—	472,218	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」の普通株式は、全て当社の保有の自己株式である。

2. 「完全議決権株式 (その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式370,000株が含まれている。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数370個は含まれていない。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ユニチカ株式会社	兵庫県尼崎市東本町1-50	258,000	—	258,000	0.05
計	—	258,000	—	258,000	0.05

(注) 株主名簿上は当社の名義となっているが、実質的に所有していない株式が3,000株 (議決権の数3個) あり、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」に含めている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はない。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はない。

3 【配当政策】

当社グループは、株主に対する利益配分を経営の重要課題のひとつとして位置付けており、収益状況を踏まえながら、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としている。また、内部留保資金に関しては、長期的な株主利益を念頭に置き、財務体質の一層の改善及び事業拡大へ向けた将来投資等に活用していく。

当期の配当については、上記方針に基づき1株当たり2円の配当を実施することを決定した。この結果、当期の配当性向は34.5%となる。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第191期	第192期	第193期	第194期	第195期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	102	135	89	147	166
最低(円)	61	58	30	61	102

(注) 株価の最高・最低は株東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	平成16年11月	平成16年12月	平成17年1月	平成17年2月	平成17年3月
最高(円)	124	118	114	128	130	134
最低(円)	114	108	102	111	122	122

(注) 株価の最高・最低は株東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		江藤 紀海	昭和17年7月20日生	昭和42年4月 株式会社三和銀行（現株式会社UFJ銀行）入行 平成3年5月 同行秘書室長 5年6月 同行取締役 8年12月 同行常務取締役 11年6月 当社顧問、同行取締役 11年6月 当社専務取締役 12年4月 当社代表取締役副社長 17年4月 当社代表取締役会長	104
代表取締役 社長		大西 音文	昭和17年12月7日生	昭和40年4月 当社入社 平成6年6月 プラント・貿易部長 11年6月 関連企業部長兼国際事業部長 12年6月 取締役 13年4月 ユニチカビジネスサービス株式会社代表取締役社長 14年4月 常務取締役 16年4月 代表取締役社長（現）	85
代表取締役 常務取締役	環境事業担当	藤原 忠裕	昭和18年10月2日生	昭和49年9月 当社入社 平成8年7月 総合企画部長兼情報システム推進部長 10年7月 総合企画本部長兼総合企画部長兼情報システム推進部長 12年6月 取締役 15年4月 常務取締役 17年4月 代表取締役常務取締役（現）	53
代表取締役 常務取締役	機能材料事業、 事業開発担当	木瀬 公士	昭和18年2月20日生	昭和40年4月 当社入社 平成4年3月 ガラス繊維営業部 部長代理 6年7月 ユニチカグラスファイバー株式会社取締役 12年7月 同社代表取締役社長 17年4月 当社顧問 17年6月 代表取締役常務取締役（現）	7
取締役	研究開発担当及 び技術開発本部長、中央研究所 長、分析センター 一所长委嘱	徳沢 太郎	昭和23年1月9日生	昭和45年4月 当社入社 平成6年5月 中央研究所研究管理室長 11年5月 技術開発企画室長 12年4月 執行役員技術統括部長 13年1月 同社長室長 14年6月 取締役（現）	47
取締役	フィルム事業、 樹脂事業、新規 事業、東京総務 部担当（東京駐 在）	安江 健治	昭和22年6月13日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年4月 中央研究所プラスチック研究部長 11年6月 中央研究所長 12年4月 執行役員中央研究所長 14年6月 取締役（現）	56
取締役	機能材料事業本 部長	中木 明郎	昭和24年11月30日	昭和47年4月 当社入社 平成14年6月 岡崎工場長 15年4月 執行役員 15年6月 取締役（現）	27
取締役	スパンボンド事 業、ビニロン事 業、生産部門、 重合事業部担当	峰田 喜彦	昭和19年2月9日	昭和43年4月 当社入社 平成7年10月 中央研究所不織布研究部長 9年7月 岡崎工場スパンボンド製造部長兼スパンボンド技術部主管 12年4月 執行役員 14年4月 常務執行役員 16年6月 取締役（現）	56

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	企画管理業務、 国際事業部担 当、ユニチカビ ジネスサービス 株式会社代表取 締役会長兼任	影山 雅夫	昭和23年2月28日生	昭和46年4月 当社入社 平成7年5月 新規開発管理室長 8年7月 メディカル開発事業部主管 10年7月 総合企画部主管 13年1月 人事部 部長代理 14年4月 執行役員 16年4月 常務執行役員 17年6月 取締役(現)	41
監査役 (常勤)		伊藤 久雄	昭和21年1月10日生	昭和43年4月 当社入社 平成10年7月 秘書部長 13年1月 関連企業部長 14年4月 執行役員 16年6月 監査役(現)	25
監査役		池澤 正明	昭和16年9月29日生	昭和39年4月 当社入社 平成2年4月 包装フィルム営業部長 7年4月 フィルム事業本部長代理 11年3月 株式会社ユニオン常務取締役 11年6月 同社代表取締役社長 12年4月 当社執行役員 14年6月 取締役 16年6月 顧問 17年6月 監査役(現)	51
監査役		内藤 碩昭	昭和12年3月11日生	昭和35年4月 株式会社三和銀行(現株式会社U F J銀行) 入行 63年6月 同行取締役 平成2年5月 同行常務取締役 4年6月 同行専務取締役 6年6月 同行副頭取 11年6月 同行取締役会長 13年4月 株式会社U F J ホールディングス 取締役 14年1月 株式会社U F J ホールディングス 取締役会長 14年6月 当社監査役(現)	18
監査役		半林 亨	昭和12年1月7日生	昭和34年4月 日綿実業株式会社(現双日株式会 社) 入社 63年6月 ニチメン株式会社化学品本部長 平成元年6月 同社取締役 5年6月 同社代表取締役常務 7年6月 同社代表取締役専務 11年6月 同社代表取締役副社長 12年10月 同社代表取締役社長 15年4月 ニチメン・日商岩井ホールディン グス株式会社代表取締役会長・C o - C E O 16年6月 当社監査役(現)	6
計					576

- (注) 1. 監査役 内藤碩昭及び監査役 半林 亨は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。
2. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入している。
- 執行役員は11名で、宇治事業所長 要海洋、フィルム事業本部長 菅原健一、企画管理本部長 村上正利、新規事業本部長 注連浩行、樹脂事業本部長 大濱二三夫、スパンボンド事業本部長 津川 優、営業戦略推進室長 松永卓郎、ビニロン事業部長 荒木 卓、国際事業部長 田中正一郎、人事総務部長兼ユニチカビジネスサービス(株)取締役人事総務サービス部長 吉田俊朗、環境事業本部長 小南雅裕である。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社は、経営ビジョンとして掲げる「顧客の信頼と期待にスピーディーに応えるユニークで存在感のある企業」を目指していくことが、コーポレート・ガバナンスの確立においても共通する基本的な考え方であると位置付けている。また、コーポレート・ガバナンスにおいては、「迅速な意思決定」「透明性の確保」「コンプライアンスマネジメント」「リスクマネジメント」が重要な要素となると認識し、これらを追求する経営体制の構築に継続的に取り組むことにより、グローバル化する環境の中で企業価値の最大化を図り、成長し続けることができるものと考えている。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①会社経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

イ. 監査役制度採用会社であるか委員会等設置会社であるかの別

監査役制度を採用している。

ロ. 社外取締役、社外監査役の選任状況

監査役は4名で構成しているが、内2名を社外監査役としている。尚、社外取締役は選任していない。

ハ. 社外役員の専従スタッフの配置状況

社外役員の専従スタッフは配置していないが、社外監査役に対して、監査室、社長室が適宜対応している。

ニ. 経営監督と業務執行の仕組み

当社は、平成12年度に「経営意思決定・経営監督（ガバナンス）機能」と「業務執行（マネジメント）機能」を明確化する経営システムを導入した。具体的には、「取締役会」を経営に関する意思決定と監督に特化する「ガバナンス機能」の機関として位置付けており、戦略・方針決定をスピーディーに行なうため取締役人員数については10名程度としている。また、意思決定機関以外のものとして、当社グループの経営全般に関わる方針や諸課題などについて取締役が相互に討議を深める「経営戦略会議」を設けている。一方、「マネジメント機能」の強化として、執行役員制度の導入と社長の諮問機関である「業務執行会議」の設置により、業務執行における意思決定の迅速化と責任体制の明確化を図っている。また、連結経営体制の更なる強化を図るため、関係会社経営幹部との協議会を定期的で開催し、連結経営上の諸課題について共有化を図るとともに、方針決定を行っている。

ホ. 内部統制及び監査役監査、会計監査の状況

当社は「法令、国際ルールを遵守するとともに、社会的良識を持って行動する」ことを定めた「ユニチカ行動憲章」をさらに深化させ、より具体的な行動基準を示す「ユニチカ行動基準」を平成13年度に制定するとともに、「企業行動委員会」を設置し、当社グループの全役員及び従業員に対してコンプライアンスの徹底を図っている。

企画管理本部に設置している「監査室」が内部監査を担当し、定期的、且つ必要に応じて監査・調査を実施している。

当社の「監査役会」は4名の監査役で構成されており、法令、定款、規定などの基準に従い、経営方針、業務執行、財産保全の状況など経営に対する監査・監視機能を果たしている。監査役は、取締役会や業務執行会議等の重要会議に出席し、必要に応じて意見具申を行っているほか、会計監査人から監査計画、監査結果などの監査状況に関する報告を、定期的、且つ必要に応じて受けている。尚、監査役4名のうち2名は法令に基づく社外監査役であるが、これら社外人材の起用などを通じて監査機能の強化を図っている。さらに、グループ企業の監査役で構成する「グループ監査役会」を設け、リスクマネジメントの観点から「監査室」とともにグループ全体の内部監査体制を強化している。

また、当社は会計監査人に監査法人トーマツを選任している。当期業務を執行した公認会計士は鎌倉寛保、安藤泰蔵の2名であり、監査補助者は公認会計士4名、会計士補6名である。

ヘ. 会社と会社の社外監査役との関係

当社の社外監査役及びその親近者並びにそれらが取締役に就任する会社と当社の間には、人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はない。

②会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- イ. 取締役と社外監査役を含むすべての監査役が出席する「取締役会」を毎月1回以上の頻度にて開催し、経営戦略並びに方針、その他重要事項を決定した。
- ロ. 社外監査役を含め全監査役による「監査役会」を、原則として月1回の頻度で開催し、監査役監査に関わる諸問題を報告、協議、決議した。
- ハ. 社長及び取締役が出席する「経営戦略会議」を毎月2回程度の頻度にて開催し、当社グループの経営全般に関わる方針や諸課題などについて協議・検討した。
- ニ. 主要な関連会社経営幹部との協議会を3カ月に1回の頻度にて開催し、当社グループの経営方針の共有化を図るとともに、関係会社各社に関わる個々の諸課題などについて協議・検討した。
- ホ. マネジメント機能強化の一環として、当社は執行役員制度を導入している。また、社長の諮問機関として、社長及び取締役、執行役員並びに事業部門の責任者が出席する「業務執行会議」を毎月1回の頻度にて開催し、各部門における業務執行の進捗状況について相互の共有化を図るとともに、経営方針に係る指示の徹底、業務執行上の諸課題についての協議・検討など実施した。

(3) 役員報酬の内容

当社の役員報酬は以下のとおりである。

社内取締役	209百万円
社内監査役	29
社外監査役	16
計	256

(4) 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツへの公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は40百万円である。前述以外の業務に基づく報酬は2百万円であり、その内容は、四半期報告に関する相談に係るものである。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び前事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
一資産の部一					
I 流動資産					
現金及び預金	※1	23,402		22,636	
受取手形及び売掛金		58,327		57,553	
有価証券	※1	62		66	
たな卸資産	※1	52,345		54,822	
繰延税金資産		5,798		1,924	
その他		6,106		6,254	
貸倒引当金		△186		△140	
流動資産合計		145,856	42.0	143,118	41.7
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
建物及び構築物		96,530		93,391	
減価償却累計額		64,760	31,769	64,474	28,917
機械装置及び運搬具		205,847		201,096	
減価償却累計額		179,603	26,244	175,280	25,815
工具・器具及び備品		12,048		11,702	
減価償却累計額		10,752	1,295	10,419	1,283
土地	※4		105,604		109,128
建設仮勘定			3,875		3,191
有形固定資産合計		168,790	48.6	168,336	49.1
(2) 無形固定資産					
施設利用権等		898		985	
無形固定資産合計		898	0.3	985	0.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
投資有価証券	※1, 3	20,420		14,843	
出資金	※3	511		297	
長期貸付金		937		1,761	
繰延税金資産		6,969		10,969	
その他		4,244		3,461	
貸倒引当金		△1,278		△890	
投資その他の資産 合計		31,804	9.1	30,442	8.9
固定資産合計		201,492	58.0	199,764	58.3
資産合計		347,349	100.0	342,882	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
一負債の一部					
I 流動負債					
支払手形及び買掛金		35,010		38,250	
短期借入金	※1	83,963		67,500	
一年以内返済予定の長期 借入金	※1	32,344		37,072	
一年以内償還予定の社債	※1	500		—	
未払法人税等		1,217		1,323	
賞与引当金		1,986		2,275	
完成工事補償引当金		92		58	
厚生年金基金解散に伴う 未払退職給付		10,943		—	
その他		17,243		23,839	
流動負債合計		183,301	52.8	170,321	49.7
II 固定負債					
社債		—		150	
長期借入金	※1	99,199		102,523	
繰延税金負債		—		21,142	
土地再評価に係る繰延税 金負債	※4	17,912		2,771	
退職給付引当金		8,409		7,616	
役員退職慰労引当金		634		666	
その他	※5	8,689		3,696	
固定負債合計		134,845	38.8	138,566	40.4
負債合計		318,147	91.6	308,888	90.1
一少数株主持分一					
少数株主持分	※4	3,703	1.1	4,345	1.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
－資本の部－					
I 資本金	※7	23,798	6.9	23,798	6.9
II 資本剰余金		1,661	0.5	1,661	0.5
III 利益剰余金		△6,546	△1.9	1,256	0.3
IV 土地再評価差額金	※4	7,322	2.1	4,016	1.2
V その他有価証券評価差額 金		1,197	0.3	1,281	0.4
VI 為替換算調整勘定		△1,922	△0.6	△2,343	△0.7
VII 自己株式	※7	△12	△0.0	△21	△0.0
資本合計		25,498	7.3	29,648	8.6
負債、少数株主持 分及び資本合計		347,349	100.0	342,882	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			216,937	100.0		217,868	100.0
II 売上原価	※4		170,466	78.6		171,174	78.6
売上総利益			46,471	21.4		46,694	21.4
III 販売費及び一般管理費	※1,4		33,442	15.4		32,635	15.0
営業利益			13,029	6.0		14,058	6.4
IV 営業外収益							
受取利息		89			149		
受取配当金		149			174		
受取賃貸料		197			225		
投資有価証券売却益		491			578		
退職給付信託設定益		501			—		
その他		1,263	2,693	1.3	1,622	2,749	1.3
V 営業外費用							
支払利息		4,029			3,877		
持分法による投資損失		72			662		
その他		1,311	5,413	2.5	1,310	5,849	2.7
経常利益			10,309	4.8		10,957	5.0
VI 特別利益							
固定資産売却益	※2	33			—		
関係会社株式売却益		—			3,706		
貸倒引当金戻入額		32			—		
為替差益		176			—		
その他		12	255	0.1	—	3,706	1.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
固定資産処分損	※3	603			1,376		
貸倒引当金繰入額		74			11		
投資有価証券評価損		142			—		
特別退職金		158			341		
たな卸資産処分損		664			744		
構造改善費用	※5	2,818			1,742		
その他		1,109	5,570	2.6	2,338	6,555	3.0
税金等調整前当期純利益			4,993	2.3		8,109	3.7
法人税、住民税及び事業税		1,592			1,737		
法人税等調整額		△352	1,239	0.6	1,918	3,656	1.6
少数株主利益			237	0.1		187	0.1
当期純利益			3,515	1.6		4,265	2.0

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
ー資本剰余金の部ー					
I 資本剰余金期首残高			1,661		1,661
II 資本剰余金期末残高			1,661		1,661
ー利益剰余金の部ー					
I 利益剰余金期首残高			△9,985		△6,546
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		3,515		4,265	
会社分割に伴う土地再評 価差額金取崩額等		—	3,515	6,276	10,541
III 利益剰余金減少高					
土地売却に伴う土地再評 価差額金取崩額		77	77	2,738	2,738
IV 利益剰余金期末残高			△6,546		1,256

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,993	8,109
減価償却費		8,518	7,634
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		90	△27
退職給付引当金の減少額		△1,541	△761
その他引当金の増減額 (△は減少)		△86	255
支払利息		4,029	3,877
固定資産処分損		603	1,376
固定資産売却益		△33	—
投資有価証券評価損		142	—
投資有価証券売却益		△491	△578
関係会社株式売却益		—	△3,706
売上債権の減少額		4,500	775
たな卸資産の増減額 (△は増加)		4,608	△794
仕入債務の増減額 (△は減少)		△1,971	3,249
その他		△1,649	2,316
小計		21,712	21,725
利息及び配当金の受取額		341	400
利息の支払額		△4,125	△3,809
厚生年金基金解散に伴う未払退職給付 の支払額		—	△10,767
法人税等の支払額		△298	△1,573
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,629	5,975
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の減少額		137	1
投資有価証券及び有価証券の取得による 支出		△81	△1,588
投資有価証券及び有価証券の売却による 収入	※3	2,248	11,039
有形固定資産の取得による支出		△7,159	△6,830
有形固定資産の売却による収入		199	212
その他		4,541	△1,310
投資活動によるキャッシュ・フロー		△114	1,524

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額		△22,754	△16,487
長期借入れによる収入		45,015	47,387
長期借入金の返済による支出		△45,521	△39,271
社債の発行による収入		—	145
社債の償還による支出		△1,500	△500
少数株主の増資引受による払込額		403	521
その他		△0	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー		△24,357	△8,210
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△79	△52
V 現金及び現金同等物の減少額		△6,921	△763
VI 現金及び現金同等物の期首残高		29,024	22,103
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	22,103	21,339

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>期末現在の連結子会社は55社で、非連結子会社は6社である。</p> <p>主要な連結子会社名については、「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているとおり、ユニチカファイバー(株)、日本エステル(株)、ユニチカテキスタイル(株)他である。</p> <p>非連結子会社6社(株赤穂ユニテックサービス、ユニチカ宇治興産(株)他)の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>期末現在の連結子会社は57社で、非連結子会社は6社である。</p> <p>主要な連結子会社名については、「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているとおり、ユニチカファイバー(株)、日本エステル(株)、ユニチカテキスタイル(株)他である。</p> <p>非連結子会社6社(株赤穂ユニテックサービス、ユニチカ宇治興産(株)他)の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>なお、当連結会計年度の連結子会社の異動は、会社分割による連結子会社2社(ユニチカ宇治プロダクツ(株)、ユニチカリアルティ(株))の設立等である。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>期末現在の非連結子会社6社及び関連会社10社(日本酢ビ・ポパール(株)、(株)アドール他)に持分法を適用している。</p> <p>また、関連会社であるピオ・ドーゼ開発(株)については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用していない。</p>	<p>期末現在の非連結子会社6社及び関連会社8社(株アドール他)に持分法を適用している。</p> <p>なお、当連結会計年度の関連会社の異動は、合弁解消による減少(日本酢ビ・ポパール(株))等である。</p> <p>また、関連会社であったピオ・ドーゼ開発(株)については、当連結会計年度に出資持分の全てを売却した。</p>
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のうち、タイナイロン(株)、ユニチカアメリカ(株)、ユニトラ(株)、(株)エンブレムアジア、ユニチカエンブレムチャイナ(株)、(株)ユニチカブラジル、プラスコット(株)及び北京ユニチカ服装(株)の決算日は12月31日、また、ユニチカ(香港)(株)の決算日は2月29日であるが、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、タイナイロン(株)、ユニチカアメリカ(株)、ユニチカ(上海)(株)、(株)エンブレムアジア、ユニチカエンブレムチャイナ(株)、(株)ユニチカブラジル、プラスコット(株)及び北京ユニチカ服装(株)の決算日は12月31日、また、ユニチカ(香港)(株)の決算日は2月28日であるが、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左 (ロ)時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>③ たな卸資産</p> <p>(イ)販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(ロ)その他のたな卸資産 移動平均法による原価法。ただし、一部の連結子会社では総平均法による原価法及び先入先出法による原価法を採用している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法。ただし、一部の連結子会社は定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～22年 工具・器具及び備品 2～20年</p> <p>② 無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>③ 完成工事補償引当金 完成工事の担保責任に基づく無償の補修費に充てるため、完成工事高に過去の補修実績割合を乗じた金額を計上している。なお、一部の連結子会社は、支出時の費用として処理している。</p>	<p>③ たな卸資産</p> <p>(イ)販売用不動産及び未成工事支出金 同左</p> <p>(ロ)その他のたな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び退職給付に係る信託資産（一部の連結子会社については退職給付債務及び年金資産）の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年にわたり均等額を費用処理している。ただし、上場会社である連結子会社1社は、5年にわたり均等額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として9年）の年数による定額法により処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として10年）の年数による定額法により、それぞれ発生の翌年度から費用処理している。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）の退任により支払う退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(6) 販売用不動産（たな卸資産）に係る利息 当社及び一部の連結子会社の販売用不動産のうち、一部の仕掛土地に係る支払利息については、当該土地の取得価額に算入している。当連結会計年度中の支払利息のうち販売用不動産の取得価額に算入したものは67百万円であり、当連結会計年度末の販売用不動産に含まれている支払利息は86百万円である。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建債権債務及び予定取引 金利スワップ 借入金 コモディティ・A重油の予定購入取引 スワップ 入取引</p> <p>③ ヘッジ方針 当社及び子会社は、「権限規定」等の内規に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク、金利変動リスク及び市場価格変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、単なる投機又は投機に類する目的でのデリバティブ取引は行っていない。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の累計を基礎にヘッジ有効性を評価している。ただし、振当処理を行った為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(8) 消費税等の処理 税抜方式によっている。</p>	<p>(6) 販売用不動産（たな卸資産）に係る利息 当社及び一部の連結子会社の販売用不動産のうち、一部の仕掛土地に係る支払利息については、当該土地の取得価額に算入している。当連結会計年度中の支払利息のうち販売用不動産の取得価額に算入したものは86百万円であり、当連結会計年度末の販売用不動産に含まれている支払利息は107百万円である。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却することとしている。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(連結貸借対照表関係) 従来、会社分割に伴い移転した土地(再評価を行った土地)に係る一時差異について承継会社が計上した繰延税金負債は、比較の便宜を図るため「土地再評価に係る繰延税金負債」に含めて表示していたが、当連結会計年度末において資産の総額の100分の5を超えたことから「繰延税金負債」として表示することに変更した。なお、前連結会計年度末の「土地再評価に係る繰延税金負債」に含まれている「繰延税金負債」の金額は12,895百万円である。
(連結損益計算書関係) 「たな卸資産処分損」は、前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示していたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。 なお、前連結会計年度における「たな卸資産処分損」の金額は989百万円である。	(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで区分掲記していた「退職給付信託設定益」(当連結会計年度は148百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにした。

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																														
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">141,458百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,378</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">953</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">2,733</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146,524</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">社債</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,103</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">121,555</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,804</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,964</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 1,301百万円 受取手形裏書譲渡高 3百万円</p> <p>※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,664百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> </table> <p>※4. 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号及び平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、当社及び一部の連結子会社事業用土地の再評価を行い、この再評価差額(税金相当額控除後)を資本の部及び少数株主持分に計上している。 [連結子会社3社]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により評価 ・再評価を行った年月日……………平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…………… 2,911百万円 	有形固定資産	141,458百万円	投資有価証券	1,378	定期預金	953	たな卸資産	2,733	合計	146,524	社債	500百万円	短期借入金	6,103	長期借入金	121,555	その他	3,804	合計	131,964	投資有価証券	6,664百万円	出資金	279	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">127,178百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券及び投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">656</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">983</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">1,551</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,369</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,187百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">106,981</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,732</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,901</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 1,137百万円</p> <p>※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,820百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> </table> <p>※4. 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号及び平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、当社及び一部の連結子会社事業用土地の再評価を行い、この再評価差額(税金相当額控除後)を資本の部及び少数株主持分に計上している。 [連結子会社3社]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により評価 ・再評価を行った年月日……………平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…………… 3,447百万円 	有形固定資産	127,178百万円	有価証券及び投資有価証券	656	定期預金	983	たな卸資産	1,551	合計	130,369	短期借入金	4,187百万円	長期借入金	106,981	その他	3,732	合計	114,901	投資有価証券	2,820百万円	出資金	259
有形固定資産	141,458百万円																																														
投資有価証券	1,378																																														
定期預金	953																																														
たな卸資産	2,733																																														
合計	146,524																																														
社債	500百万円																																														
短期借入金	6,103																																														
長期借入金	121,555																																														
その他	3,804																																														
合計	131,964																																														
投資有価証券	6,664百万円																																														
出資金	279																																														
有形固定資産	127,178百万円																																														
有価証券及び投資有価証券	656																																														
定期預金	983																																														
たな卸資産	1,551																																														
合計	130,369																																														
短期借入金	4,187百万円																																														
長期借入金	106,981																																														
その他	3,732																																														
合計	114,901																																														
投資有価証券	2,820百万円																																														
出資金	259																																														

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																														
<p>[当社及び連結子会社1社]</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第4号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により評価 再評価を行った年月日……………平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…………… 35百万円 <p>また、インドネシア国所在の持分法適用関連会社は有形固定資産の再評価に関する同国財務省の決定書No. 384/KMK/04/1998(1998年8月14日付)及び税務長官の通知書No. SE-29/PJ. 42/1998(1998年9月17日付)に基づき、2000年5月31日付で鑑定評価額により、土地(使用権)の再評価を実施しており、この再評価差額のうち当社持分額251百万円を資本の部に計上している。</p> <p>※5. 固定負債の「その他」には、連結調整勘定18百万円が含まれている。</p> <p>6. 偶発債務 保証債務(保証予約を含む) 当社及び一部の連結子会社は下記の会社及び従業員の銀行借入金に対して保証を行っている。</p> <table border="0" data-bbox="239 1013 766 1196"> <tr> <td>ユニテックス(株)</td> <td>1,240百万円</td> </tr> <tr> <td>タスコ(株)</td> <td>421</td> </tr> <tr> <td>その他の会社(1社)</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅資金(25人)</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,797</td> </tr> </table> <p>※7. 自己株式の保有数 当社の発行済株式総数は、普通株式475,969千株である。また、当社が保有する自己株式の数は、普通株式179千株である。</p> <p>8. その他 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結している。当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="239 1530 766 1638"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>5,000</td> </tr> </table>	ユニテックス(株)	1,240百万円	タスコ(株)	421	その他の会社(1社)	50	従業員住宅資金(25人)	85	合計	1,797	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	—	借入未実行残高	5,000	<p>[当社及び連結子会社1社]</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第4号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により評価 再評価を行った年月日……………平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…………… 94百万円 <p>また、インドネシア国所在の持分法適用関連会社は有形固定資産の再評価に関する同国財務省の決定書No. 384/KMK/04/1998(1998年8月14日付)及び税務長官の通知書No. SE-29/PJ. 42/1998(1998年9月17日付)に基づき、2000年5月31日付で鑑定評価額により、土地(使用権)の再評価を実施しており、この再評価差額のうち当社持分額251百万円を資本の部に計上している。</p> <p>※5. 固定負債の「その他」には、連結調整勘定14百万円が含まれている。</p> <p>6. 偶発債務 保証債務(保証予約を含む) 当社及び一部の連結子会社は下記の会社及び従業員の銀行借入金に対して保証を行っている。</p> <table border="0" data-bbox="877 1013 1404 1153"> <tr> <td>タスコ(株)</td> <td>411百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の会社(1社)</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅資金(15人)</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>527</td> </tr> </table> <p>※7. 自己株式の保有数 当社の発行済株式総数は、普通株式475,969千株である。また、当社が保有する自己株式の数は、普通株式258千株である。</p> <p>8. その他 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結している。当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="877 1530 1404 1638"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>5,000</td> </tr> </table>	タスコ(株)	411百万円	その他の会社(1社)	50	従業員住宅資金(15人)	65	合計	527	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	—	借入未実行残高	5,000
ユニテックス(株)	1,240百万円																														
タスコ(株)	421																														
その他の会社(1社)	50																														
従業員住宅資金(25人)	85																														
合計	1,797																														
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																														
借入実行残高	—																														
借入未実行残高	5,000																														
タスコ(株)	411百万円																														
その他の会社(1社)	50																														
従業員住宅資金(15人)	65																														
合計	527																														
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																														
借入実行残高	—																														
借入未実行残高	5,000																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
<p>※1. 「販売費及び一般管理費」のうち、主要な費目は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">783</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,604</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">225</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">243</td></tr> <tr><td>運送費及び保管料</td><td style="text-align: right;">5,486</td></tr> <tr><td>賃金</td><td style="text-align: right;">7,818</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td style="text-align: right;">3,760</td></tr> </table> <p>※2. 主として土地の売却益である。</p> <p>※3. 主として機械装置の売却、廃棄損である。</p> <p>※4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費(総額)</p> <p style="text-align: right;">4,328百万円</p> <p>※5. 主として異常操業損失(1,014百万円)、出向者人件費特別負担金(1,251百万円)である。</p>	貸倒引当金繰入額	59百万円	賞与引当金繰入額	783	退職給付引当金繰入額	1,604	役員退職慰労引当金繰入額	225	減価償却費	243	運送費及び保管料	5,486	賃金	7,818	技術研究費	3,760	<p>※1. 「販売費及び一般管理費」のうち、主要な費目は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">936</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,438</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">245</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">243</td></tr> <tr><td>運送費及び保管料</td><td style="text-align: right;">5,229</td></tr> <tr><td>賃金</td><td style="text-align: right;">7,268</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td style="text-align: right;">3,856</td></tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 主として機械装置の売却、廃棄損である。</p> <p>※4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費(総額)</p> <p style="text-align: right;">4,328百万円</p> <p>※5. 主として出向者人件費特別負担金(1,437百万円)である。</p>	貸倒引当金繰入額	0百万円	賞与引当金繰入額	936	退職給付引当金繰入額	1,438	役員退職慰労引当金繰入額	245	減価償却費	243	運送費及び保管料	5,229	賃金	7,268	技術研究費	3,856
貸倒引当金繰入額	59百万円																																
賞与引当金繰入額	783																																
退職給付引当金繰入額	1,604																																
役員退職慰労引当金繰入額	225																																
減価償却費	243																																
運送費及び保管料	5,486																																
賃金	7,818																																
技術研究費	3,760																																
貸倒引当金繰入額	0百万円																																
賞与引当金繰入額	936																																
退職給付引当金繰入額	1,438																																
役員退職慰労引当金繰入額	245																																
減価償却費	243																																
運送費及び保管料	5,229																																
賃金	7,268																																
技術研究費	3,856																																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">23,402百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△1,299</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">22,103</td></tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度において退職給付信託へ拠出した投資有価証券は741百万円である。</p> <p>※3. _____</p>	現金及び預金勘定	23,402百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,299	<hr/>		現金及び現金同等物	22,103	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">22,636百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△1,296</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">21,339</td></tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度において、保有目的の変更に伴い有形固定資産1,627百万円をたな卸資産へ振替えている。</p> <p>※3. 関係会社株式の売却による収入6,998百万円が含まれている。</p>	現金及び預金勘定	22,636百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,296	<hr/>		現金及び現金同等物	21,339
現金及び預金勘定	23,402百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,299																
<hr/>																	
現金及び現金同等物	22,103																
現金及び預金勘定	22,636百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,296																
<hr/>																	
現金及び現金同等物	21,339																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,795</td> <td>1,207</td> <td>587</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,859</td> <td>1,061</td> <td>797</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>162</td> <td>87</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,817</td> <td>2,357</td> <td>1,460</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	1,795	1,207	587	工具器具備品	1,859	1,061	797	その他	162	87	74	合計	3,817	2,357	1,460	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,594</td> <td>1,122</td> <td>471</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,838</td> <td>1,253</td> <td>585</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>223</td> <td>132</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,656</td> <td>2,508</td> <td>1,148</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	1,594	1,122	471	工具器具備品	1,838	1,253	585	その他	223	132	91	合計	3,656	2,508	1,148
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置	1,795	1,207	587																																						
工具器具備品	1,859	1,061	797																																						
その他	162	87	74																																						
合計	3,817	2,357	1,460																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置	1,594	1,122	471																																						
工具器具備品	1,838	1,253	585																																						
その他	223	132	91																																						
合計	3,656	2,508	1,148																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左																																								
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">403百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,056</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,460</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	403百万円	1年超	1,056	合計	1,460	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">358百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">789</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,148</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	358百万円	1年超	789	合計	1,148																												
1年内	403百万円																																								
1年超	1,056																																								
合計	1,460																																								
1年内	358百万円																																								
1年超	789																																								
合計	1,148																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左																																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">569百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">569</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	569百万円	減価償却費相当額	569	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">475百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">475</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	475百万円	減価償却費相当額	475																																
支払リース料	569百万円																																								
減価償却費相当額	569																																								
支払リース料	475百万円																																								
減価償却費相当額	475																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																																								

(有価証券関係)
前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成16年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	① 株式	4,736	7,066	2,330
	② 債券			
	国債・地方債等	14	14	0
	社債	11	11	0
	その他	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	4,762	7,093	2,331
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	① 株式	5,194	4,878	△315
	② 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	51	51	△0
	③ その他	—	—	—
	小計	5,246	4,930	△315
合計		10,008	12,023	2,015

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について142百万円減損処理を行っている。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行
い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っ
ている。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成16年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式 (店頭売買株式を除く) 1,793百万円

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位: 百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
2,248	491	—

4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額（平成16年3月31日現在）

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 債券				
国債・地方債等	—	14	—	—
社債	10	1	—	—
その他	51	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	61	15	—	—

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	① 株式	6,542	8,933	2,391
	② 債券			
	国債・地方債等	14	14	0
	社債	1	1	0
	その他	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	6,558	8,950	2,391
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	① 株式	1,562	1,325	△237
	② 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	51	51	△0
	③ その他	—	—	—
	小計	1,614	1,377	△237
合計		8,172	10,327	2,154

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日現在）

その他有価証券

非上場株式 1,762百万円

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
4,040	578	—

4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額（平成17年3月31日現在）

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 債券				
国債・地方債等	14	—	—	—
社債	—	1	—	—
その他	51	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	66	1	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1) 取引内容	当社及び子会社は、通常業務を遂行する上で、様々な市場リスクを負っており、これらのリスクを管理する手段としてデリバティブ取引を利用している。通貨関連では先物外国為替予約取引（以下「為替予約取引」という）、金利関連では、金利スワップ取引、商品関連ではコモディティ・スワップ取引を行っている。	同左
(2) 取引に対する取組方針・利用目的	為替予約取引は、商品売買、サービス提供等の商取引における為替相場の変動リスクを回避するため、実需に応じて利用している。 金利スワップ取引は、借入金に係る金利相場の変動リスクを回避するとともに、支払金利の軽減を図るためにも利用している。 コモディティ・スワップ取引は、燃料であるA重油の購入代金の価格変動リスクを回避するため、実需に応じて利用している。 いずれのデリバティブ取引においても、投機目的のための取引は行っていない。 なお、デリバティブ取引を利用するに当たって、ヘッジ会計を適用しており、その方法等は「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4. (7)に記載のとおりである。	同左

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 取引に係るリスクの内容	<p>当社及び子会社の利用するデリバティブ取引に付随するリスクには、市場リスクと信用リスクがある。</p> <p>市場リスクは、各デリバティブ取引で以下のとおりである。</p> <p>為替予約取引については、連結貸借対照表計上外取引額は僅少である。</p> <p>金利スワップ取引については、金利相場の変動リスクを有しているが、基本的に変動金利借入金の残高の範囲内で利用している。</p> <p>コモディティ・スワップ取引については将来のA重油価格変動に係る市場リスクがあり、これはヘッジ対象であるA重油の購入代金の変動リスクと相殺する関係にある。</p> <p>従って、いずれのデリバティブ取引においても、その市場リスクは限定的なものと判断している。</p> <p>また、信用リスクは、取引相手の金融機関が債務不履行に陥ることにより被る損失だが、当社及び子会社が取引している金融機関は、格付けが高くこのようなリスクの発生はほとんどないと判断している。</p>	同左
(4) 取引に係るリスク管理体制	<p>デリバティブ取引は、取締役会で決定した当社及び子会社の「権限規定」等、内規に基づいて行っている。なお、一定の限度を超えた取引については、同規定に基づき、取締役会に報告することとしている。</p>	同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

該当事項はない。

（注）ヘッジ会計が適用されているものについては開示の対象から除いている。

当連結会計年度（平成17年3月31日現在）

該当事項はない。

（注）ヘッジ会計が適用されているものについては開示の対象から除いている。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算上の退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
退職給付債務 (百万円)	△29,450	△27,099
年金資産及び退職給付信託資産 (百万円)	1,926	2,093
差引 (百万円)	△27,523	△25,006
会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	11,995	10,895
未認識数理計算上の差異 (百万円)	8,499	7,705
未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円) (注) 1	△1,205	△1,004
連結貸借対照表計上額純額 (百万円)	△8,234	△7,410
前払年金費用 (百万円)	175	206
退職給付引当金 (百万円)	△8,409	△7,616

前連結会計年度
(平成16年3月31日現在)

- (注) 1. 厚生年金基金制度に関して過年度に発生したものであり、厚生年金基金の解散に伴い退職一時金制度へ移行した部分に相当するものである。
2. 一部の子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。

当連結会計年度
(平成17年3月31日現在)

- (注) 1. 厚生年金基金制度に関して過年度に発生したものであり、厚生年金基金の解散に伴い退職一時金制度へ移行した部分に相当するものである。
2. 一部の子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
勤務費用 (百万円)	1,223	1,285
利息費用 (百万円)	838	668
期待運用収益 (百万円)	△15	△15
会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	1,134	1,100
数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	918	1,074
過去勤務債務の損益処理額 (百万円) (注) 1	△486	△480
退職給付費用 (百万円)	3,613	3,632

前連結会計年度
(平成16年3月31日現在)

当連結会計年度
(平成17年3月31日現在)

(注) 1. 「2. 退職給付債務に関する事項」

(注) 1. に記載の過去勤務債務に係る当期の損益処理額である。

2. 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上している。
3. 上記のほか、割増退職金158百万円を支払っている。

(注) 1. 「2. 退職給付債務に関する事項」

(注) 1. に記載の過去勤務債務に係る当期の損益処理額である。

2. 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上している。
3. 上記のほか、割増退職金341百万円を支払っている。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	主として2.5%	2.5%
ハ. 期待運用収益率	3.0%	主として0.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として9年	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として10年	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年。ただし、上場会社である連結子会社1社は5年。	同左

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
貸倒引当金	240百万円	197百万円
賞与引当金	810	939
年金未払金	4,386	—
退職給付引当金	2,889	3,051
役員退職慰労引当金	257	267
繰越欠損金	4,045	5,282
固定資産等未実現利益消去額	2,292	1,046
たな卸資産	—	2,350
土地	—	2,776
その他	1,278	1,374
繰延税金資産 小計	16,200	17,287
評価性引当額	△2,047	△3,128
繰延税金資産 合計	14,152	14,158
繰延税金負債		
退職給付信託	△410	△263
その他有価証券評価差額金	△814	△873
土地	—	△21,103
その他	△201	△167
繰延税金負債 合計	△1,426	△22,407
繰延税金資産・負債(△)の純額	12,725	△8,248
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	42.0%	40.5%
(調整)		
加算永久差異	4.3	3.9
住民税均等割	1.9	1.2
税額控除	△0.5	△0.4
連結子会社低率課税	△0.4	△0.4
当期に実現した固定資産未実現利益に係る税率差	0.3	—
税効果未認識未実現損益	△6.6	3.0
持分法による投資損益	0.6	3.3
売却関係会社の剰余金に対する課税	—	6.6
繰延税金資産に対する評価性引当額増減	1.2	△13.2
過年度対応法人税等調整額	△15.0	—
税率変更による差異	△3.0	—
その他	0.0	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.8	45.1

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	高分子事業 (百万円)	環境・機能 材事業 (百万円)	繊維事業 (百万円)	生活健康・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
1. 売上高及び営業損益							
I. 売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	57,612	29,841	107,681	21,802	216,937	—	216,937
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,257	346	332	2,524	6,461	(6,461)	—
計	60,869	30,188	108,013	24,327	223,398	(6,461)	216,937
II. 営業費用	52,025	27,800	104,534	22,742	207,102	(3,194)	203,908
営業利益	8,844	2,388	3,479	1,584	16,296	(3,266)	13,029
2. 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	68,634	30,005	116,980	74,911	290,532	56,816	347,349
減価償却費	3,927	552	2,326	1,115	7,922	595	8,518
資本的支出	4,791	298	1,030	748	6,868	595	7,464

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	高分子事業 (百万円)	環境・機能 材事業 (百万円)	繊維事業 (百万円)	生活健康・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
1. 売上高及び営業損益							
I. 売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	62,166	27,842	105,056	22,802	217,868	—	217,868
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,365	368	377	2,983	7,094	(7,094)	—
計	65,531	28,211	105,433	25,786	224,963	(7,094)	217,868
II. 営業費用	57,023	25,358	102,345	22,783	207,511	(3,701)	203,810
営業利益	8,508	2,852	3,088	3,002	17,451	(3,393)	14,058
2. 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	77,824	29,421	118,445	74,405	300,097	42,785	342,882
減価償却費	3,329	441	1,787	1,012	6,570	1,064	7,634
資本的支出	3,924	462	1,105	1,101	6,594	322	6,917

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分の主な製品

- (1) 高分子事業…………… ナイロンフィルム、エステルフィルム、プラスチック樹脂、スパンボンド、スパンレース
- (2) 環境・機能材事業…………… 水処理設備、焼却炉、ガラス繊維
- (3) 繊維事業…………… 各種繊維の糸・綿・織物・編物
- (4) 生活健康・その他事業…………… マンション建設、マンション・戸建住宅分譲、不動産賃貸管理、医用材料、健康食品他

3. 営業費用のうち消去又は全社に含めた配賦不能営業費用。

前連結会計年度 3,363百万円

当連結会計年度 3,409百万円

4. 資産のうち消去又は全社に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）並びに管理及び研究開発部門に係る資産等である。なお、親会社での事業用土地の再評価差額については、各事業セグメント別に分別していない。

前連結会計年度 65,387百万円

当連結会計年度 49,619百万円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）における本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高合計（セグメント間の内部売上高を含む。）及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略している。

当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）における本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高合計（セグメント間の内部売上高を含む。）及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

I 海外売上高（百万円）	29,233
II 連結売上高（百万円）	216,937
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.5

(注) 売上高（内部売上高及び振替高を除く）が連結売上高の10%以上であるセグメントはない。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

I 海外売上高（百万円）	29,889
II 連結売上高（百万円）	217,868
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.7

(注) 売上高（内部売上高及び振替高を除く）が連結売上高の10%以上であるセグメントはない。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はない。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	53円59銭	62円33銭
1株当たり当期純利益	7円39銭	8円97銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益 (百万円)	3,515	4,265
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,515	4,265
期中平均株式数 (千株)	475,811	475,754

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																												
<p>当社は、平成16年5月11日開催の取締役会において、平成16年9月30日を期して、下記のとおり当社の事業部門を会社分割（新設・物的分割）し、新たに設立する2社に承継することを決定し、平成16年6月29日開催の定時株主総会において承認された。</p> <p>なお、会社分割に関する事項の概要は以下のとおりである。</p> <p>①樹脂及びフィルム製造部門の新設分割（物的分割）</p> <p>ア) 会社分割の目的</p> <p>当社の宇治事業所における樹脂及びフィルムの製造部門を統合し、宇治事業所全体の機能及びコストの効率化を図ることを目的とする。</p> <p>イ) 分割期日 平成16年9月30日</p> <p>ウ) 分割会社の概要</p> <p>(a) 商号 ユニチカ宇治プロダクツ株式会社</p> <p>(b) 事業内容 樹脂及びフィルム製造事業</p> <p>エ) 主な譲渡資産、負債の項目及び金額 (平成16年9月30日予定)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">承継資産</th> <th colspan="2">承継負債</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td></td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>24,700</td> <td>借入金</td> <td>8,000</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td>17,000</td> <td>その他</td> <td>8,200</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>1,000</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>②不動産管理部門の新設分割（物的分割）</p> <p>ア) 会社分割の目的</p> <p>当社遊休不動産の有効活用及び賃貸資産の総合的な管理等を行うことにより、資産の効率的利用を図ることを目的とする。</p> <p>イ) 分割期日 平成16年9月30日</p> <p>ウ) 分割会社の概要</p> <p>(a) 商号 ユニチカリアルティ株式会社</p> <p>(b) 事業内容 不動産管理、売却、賃貸、開発事業</p> <p>エ) 主な譲渡資産、負債の項目及び金額 (平成16年9月30日予定)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">承継資産</th> <th colspan="2">承継負債</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td></td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>5,500</td> <td>借入金</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td>5,200</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>1,000</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,400</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	承継資産		承継負債			百万円		百万円	土地	24,700	借入金	8,000	建物等	17,000	その他	8,200	たな卸資産	1,000			承継資産		承継負債			百万円		百万円	土地	5,500	借入金	2,000	建物等	5,200			たな卸資産	1,000			その他	4,400			—————
承継資産		承継負債																																											
	百万円		百万円																																										
土地	24,700	借入金	8,000																																										
建物等	17,000	その他	8,200																																										
たな卸資産	1,000																																												
承継資産		承継負債																																											
	百万円		百万円																																										
土地	5,500	借入金	2,000																																										
建物等	5,200																																												
たな卸資産	1,000																																												
その他	4,400																																												

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ユニチカグラスフ アイバー(株)	第1回 物上担保付社債 (注) 1	平成10年 2月25日	500 (500)	—	—	あり	平成17年 2月25日
(株)ユニチカエステ ート	第1回 特定私募債	平成16年 7月25日	—	150	0.53	なし	平成18年 7月25日
合計	—	—	500 (500)	150	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額である。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	150	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	83,963	67,500	1.23	—
1年以内に返済予定の長期借入金	32,344	37,072	1.95	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	99,199	102,523	2.01	平成24年12月
その他の有利子負債				
従業員預り金（1年内返済）	2,655	2,990	1.23	—
その他（1年内返済）	228	235	2.46	—
その他（1年超）	519	371	3.75	平成20年11月
合計	218,911	210,694	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	36,059	22,377	35,194	8,177
その他の有利子負債	158	163	49	—

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
一資産の部一					
I 流動資産					
現金及び預金	※1	10,588		10,771	
受取手形	※3	1,869		1,259	
売掛金	※3	25,015		26,035	
有価証券		51		51	
製品及び商品		9,562		9,984	
原材料		402		333	
仕掛品		1,183		453	
貯蔵品		839		759	
販売用不動産	※1	795		244	
未成工事支出金		190		223	
前渡金		117		11	
前払費用		753		909	
繰延税金資産		4,665		708	
関係会社短期貸付金		24,463		32,661	
営業外受取手形		3,419		2,753	
委託加工取引短期債権	※2,3	135		—	
短期債権	※3	8,685		11,105	
その他		57		2	
貸倒引当金		△100		△84	
流動資産合計		92,698	35.5	98,186	37.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1					
建物		36,162		11,961		
減価償却累計額		22,094	14,068	7,747	4,213	
構築物		6,500		1,932		
減価償却累計額		4,681	1,818	1,280	651	
機械及び装置		102,586		17,908		
減価償却累計額		90,858	11,728	15,816	2,091	
車両及び運搬具		740		62		
減価償却累計額		686	54	57	5	
工具・器具及び備品		6,694		2,903		
減価償却累計額		6,040	653	2,568	335	
土地	※6		56,196		25,919	
建設仮勘定			1,725		622	
有形固定資産合計			86,246	33.1	33,839	13.0
2. 無形固定資産						
商標権			0		0	
ソフトウェア			420		401	
施設利用権			64		52	
無形固定資産合計			485	0.2	454	0.2
3. 投資その他の資産						
投資有価証券	※1		13,292		11,581	
関係会社株式			56,832		90,735	
出資金			22		11	
関係会社出資金			2,284		3,359	
従業員長期貸付金			2		1	
関係会社長期貸付金			7,340		18,740	
更生債権等			723		460	
長期前払費用			237		259	
繰延税金資産			4,181		7,160	
差入保証金			755		635	
その他			1,047		867	
貸倒引当金			△5,183		△7,015	
投資その他の資産 合計			81,536	31.2	126,795	48.9
固定資産合計			168,268	64.5	161,090	62.1
資産合計			260,966	100.0	259,276	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
一負債の一部					
I 流動負債					
支払手形	※3	2,368		1,445	
買掛金	※3	15,949		20,925	
短期借入金		56,734		50,273	
一年以内返済予定の長期 借入金	※1	23,230		28,585	
未払金	※3	5,121		6,358	
厚生年金基金解散に伴う 未払退職給付		10,344		—	
未払費用		578		610	
未払法人税等		40		151	
前受金		132		404	
預り金	※3	16,098		14,335	
従業員預り金		1,894		2,149	
委託加工取引預り金	※2	135		—	
一年以内返済予定の預り 保証金		26		1	
賞与引当金		521		572	
完成工事補償引当金		92		58	
設備関係支払手形		114		57	
設備関係未払金		637		5,603	
その他		57		2	
流動負債合計		134,080	51.4	131,536	50.7
II 固定負債					
長期借入金	※1	75,723		85,226	
退職給付引当金		6,118		5,236	
役員退職慰労引当金		297		356	
土地再評価に係る繰延税 金負債	※6	2,734		463	
長期設備関係未払金		5,247		—	
長期預り保証金		1,467		946	
固定負債合計		91,589	35.1	92,228	35.6
負債合計		225,669	86.5	223,764	86.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)			当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
一 資本の部一							
I 資本金	※4		23,798	9.1		23,798	9.2
II 資本剰余金							
資本準備金		1,661			1,661		
資本剰余金合計			1,661	0.6		1,661	0.6
III 利益剰余金							
利益準備金		1,073			1,073		
任意積立金							
圧縮記帳積立金		856			—		
特別償却準備金		1			—		
当期未処分利益		2,752			7,109		
利益剰余金合計			4,683	1.8		8,182	3.1
IV 土地再評価差額金	※6		4,017	1.5		671	0.3
V その他有価証券評価差額金			1,149	0.5		1,220	0.5
VI 自己株式	※5		△12	△0.0		△21	△0.0
資本合計			35,297	13.5		35,512	13.7
負債及び資本合計			260,966	100.0		259,276	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
売上高	※4	88,582	100.0	89,821	100.0
II 売上原価					
製品及び商品期首たな卸高		11,925		9,562	
当期製品製造原価	※1,4	36,705		27,596	
当期商品仕入高	※4	29,714		42,486	
合計		78,345		79,646	
他勘定振替高	※2	454		705	
製品及び商品期末たな卸高		9,562		9,984	
差引		68,328		68,956	
その他原価	※3	720	69,049	390	69,346
売上総利益			19,533		20,475
			22.1		22.8
III 販売費及び一般管理費					
運送費及び保管料		2,401		2,342	
役員報酬		272		256	
賃金		2,301		1,987	
賞与引当金繰入額		253		382	
賞与		314		342	
退職給付引当金繰入額		1,166		988	
役員退職慰労引当金繰入額		114		125	
福利厚生費		146		150	
賃借料		404		456	
旅費		555		525	
減価償却費		66		74	
技術研究費	※1	2,804		2,776	
業務委託料		1,083		810	
その他		1,319	13,203	1,884	13,102
営業利益			6,330		7,372
			7.1		8.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
受取利息	※4	767		867	
受取配当金		358		469	
退職給付信託設定益		501		—	
投資有価証券売却益		418		564	
受取賃貸料	※4	1,285		1,121	
その他		870	4,203	1,287	4,311
			4.8		4.8
V 営業外費用					
支払利息		3,272		3,087	
賃貸施設維持費		968		913	
その他		890	5,132	873	4,874
経常利益			5,401		6,809
			6.1		7.6
VI 特別利益					
固定資産売却益	※5	6		—	
関係会社株式売却益		—		4,976	
貸倒引当金戻入額		6	12	—	4,976
			0.0		5.5
VII 特別損失					
固定資産処分損	※6	368		1,077	
貸倒引当金繰入額		153		3,142	
投資有価証券評価損		139		—	
たな卸資産評価損		106		259	
特別退職金		133		294	
構造改善費用	※7	2,075		1,742	
その他		377	3,354	1,544	8,060
			3.8		9.0
税引前当期純利益			2,059		3,725
			2.3		4.1
法人税、住民税及び事業税		27		36	
法人税等調整額		△20	7	930	966
			0.0		1.0
当期純利益			2,052		2,758
			2.3		3.1
前期繰越利益			756		3,610
土地再評価差額金取崩額	※8		△56		740
当期末処分利益			2,752		7,109

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 原材料費		17,463	44.1	11,615	39.5
II 労務費		3,181	8.0	2,040	7.0
III 経費		18,959	47.9	15,730	53.5
(うち外注加工費)		(11,452)	(28.9)	(10,474)	(35.6)
(うち減価償却費)		(2,342)	(5.9)	(1,062)	(3.6)
当期総製造費用		39,605	100.0	29,386	100.0
仕掛品期首たな卸高	※2	1,865		2,169	
仕掛品期末たな卸高	※2	2,169		921	
他勘定振替高	※3	2,595		3,038	
当期製品製造原価		36,705		27,596	

※1. 原価計算の方法は主として要素別、部門別、製品別総合原価計算である。なお、環境部門等については個別原価計算である。

※2. 仕掛品たな卸高は「仕掛品」、「販売用不動産(仕掛土地)」及び「未成工事支出金」の合計額である。

※3. 他勘定振替高の内容 日本エステル(株)岡崎工場等に提供した補助部門費の振替等。なお、当事業年度においては、会社分割に伴うユニチカ宇治プロダクツ(株)への譲渡額630百万円を含んでいる。

③【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月29日承認)		当事業年度 (平成17年6月29日承認)	
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 当期末処分利益			2,752		7,109
II 任意積立金取崩額					
圧縮記帳積立金取崩額		856		—	
特別償却準備金取崩額		1	857	—	—
合計			3,610		7,109
III 利益処分額					
利益準備金			—		95
配当金			—		951
IV 次期繰越利益			3,610		6,062

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左 (ロ) 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法 (2) その他のたな卸資産 移動平均法による原価法	(1) 販売用不動産及び未成工事支出金 同左 (2) その他のたな卸資産 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 2～50年 構築物 2～60年 機械及び装置 2～22年 車両及び運搬具 4～7年 工具・器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア (自社利用) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法。 (3) 長期前払費用 期間で均等に償却	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 2～50年 構築物 2～60年 機械及び装置 2～17年 車両及び運搬具 4～7年 工具・器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事の担保責任に基づく無償の補修費に充てるため、完成工事高に過去の補修実績割合を乗じた金額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び退職給付に係る信託資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については、15年にわたり均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法によりそれぞれ発生の翌年度から費用処理することとしている。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）の退任により支払う退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. 収益及び費用の計上基準	<p>環境部門における長期大型（工期1年以上、請負金額1億円以上）の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準によった完成工事高は7,465百万円である。</p>	<p>環境部門における長期大型（工期1年以上、請負金額1億円以上）の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準によった完成工事高は3,416百万円である。</p>
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建債権債務 及び予定取引 金利スワップ 借入金 コモディティ・ A重油の予定購 スワップ 入取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、「権限規定」等の内規に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク、金利変動リスク及び市場価格変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、単なる投機又は投機に類する目的でのデリバティブ取引は行っていない。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の累計を基礎にヘッジ有効性を評価している。ただし、振当処理を行った為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 販売用不動産に係る利息 販売用不動産のうち一部の仕掛土地に係る支払利息については、当該土地の取得価額に算入している。なお、当期中の支払利息のうち販売用不動産の取得価額に算入したものはない。 また、当期末の販売用不動産に含まれている支払利息はない。</p> <p>(2) 消費税等の処理 税抜方式によっている。</p>	<p>(1) —————</p> <p>(2) 消費税等の処理 同左</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた「委託加工取引短期債権」(当事業年度は178百万円)は、重要性がなくなったため、流動資産の「短期債権」に含めて表示することにした。</p> <p>また、前事業年度まで区分掲記していた「委託加工取引預り金」(当事業年度は177百万円)は、重要性がなくなったため、流動負債の「預り金」に含めて表示することにした。</p>
<p>—————</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた「退職給付信託設定益」(当事業年度は148百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにした。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																																												
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 財団抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">503百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">57,394</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,897</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務 (長期借入金及び根抵当権設定額)</td> <td style="text-align: right;">75,503百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">707百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">19,860</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,287</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,854</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務 (長期借入金及び子会社の借入債務)</td> <td style="text-align: right;">26,668百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか、以下の子会社の有形固定資産が上記債務の担保に供されている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ユニチカスパンボンドプロダクツ(株)</td> <td style="text-align: right;">13,763百万円</td> </tr> <tr> <td>ユニチカロジスティクス(株)</td> <td style="text-align: right;">14,605</td> </tr> <tr> <td>ユニチカセントラルサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">14,796</td> </tr> </table> <p>※2. 委託加工取引において、有償支給した原糸及び原綿代金の未収入金又は預り金である。</p> <p>※3. 関係会社に対する主な資産・負債 (区分掲記したものを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,865</td> </tr> <tr> <td>委託加工取引短期債権及び短期債権</td> <td style="text-align: right;">6,391</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,530</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">4,309</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">10,582</td> </tr> </table> <p>※4. 授権株式 普通株式 1,786,000,000株 発行済株式 普通株式 475,969,000株</p> <p>※5. 自己株式の保有数 普通株式 179,070株</p>	販売用不動産	503百万円	有形固定資産	57,394	計	57,897	上記に対応する債務 (長期借入金及び根抵当権設定額)	75,503百万円	定期預金	707百万円	有形固定資産	19,860	投資有価証券	1,287	計	21,854	上記に対応する債務 (長期借入金及び子会社の借入債務)	26,668百万円	ユニチカスパンボンドプロダクツ(株)	13,763百万円	ユニチカロジスティクス(株)	14,605	ユニチカセントラルサービス(株)	14,796	受取手形	19百万円	売掛金	4,865	委託加工取引短期債権及び短期債権	6,391	支払手形	65	買掛金	5,530	未払金	4,309	預り金	10,582	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 財団抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,428百万円</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務 (長期借入金及び根抵当権設定額)</td> <td style="text-align: right;">71,533百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">707百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">14,661</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">609</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,978</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務 (長期借入金及び子会社の借入債務)</td> <td style="text-align: right;">22,102百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか、以下の子会社の販売用不動産及び有形固定資産が上記債務の担保に供されている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ユニチカスパンボンドプロダクツ(株)</td> <td style="text-align: right;">13,508百万円</td> </tr> <tr> <td>ユニチカロジスティクス(株)</td> <td style="text-align: right;">14,568</td> </tr> <tr> <td>ユニチカセントラルサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">14,702</td> </tr> <tr> <td>ユニチカ宇治プロダクツ(株)</td> <td style="text-align: right;">38,535</td> </tr> <tr> <td>ユニチカリアルティ(株)</td> <td style="text-align: right;">8,466</td> </tr> </table> <p>※2. —————</p> <p>※3. 関係会社に対する主な資産・負債 (区分掲記したものを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,864</td> </tr> <tr> <td>短期債権</td> <td style="text-align: right;">8,287</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,205</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">5,165</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">8,224</td> </tr> </table> <p>※4. 授権株式 普通株式 1,786,000,000株 発行済株式 普通株式 475,969,000株</p> <p>※5. 自己株式の保有数 普通株式 258,968株</p>	有形固定資産	7,428百万円	上記に対応する債務 (長期借入金及び根抵当権設定額)	71,533百万円	定期預金	707百万円	有形固定資産	14,661	投資有価証券	609	計	15,978	上記に対応する債務 (長期借入金及び子会社の借入債務)	22,102百万円	ユニチカスパンボンドプロダクツ(株)	13,508百万円	ユニチカロジスティクス(株)	14,568	ユニチカセントラルサービス(株)	14,702	ユニチカ宇治プロダクツ(株)	38,535	ユニチカリアルティ(株)	8,466	受取手形	9百万円	売掛金	4,864	短期債権	8,287	支払手形	63	買掛金	7,205	未払金	5,165	預り金	8,224
販売用不動産	503百万円																																																																												
有形固定資産	57,394																																																																												
計	57,897																																																																												
上記に対応する債務 (長期借入金及び根抵当権設定額)	75,503百万円																																																																												
定期預金	707百万円																																																																												
有形固定資産	19,860																																																																												
投資有価証券	1,287																																																																												
計	21,854																																																																												
上記に対応する債務 (長期借入金及び子会社の借入債務)	26,668百万円																																																																												
ユニチカスパンボンドプロダクツ(株)	13,763百万円																																																																												
ユニチカロジスティクス(株)	14,605																																																																												
ユニチカセントラルサービス(株)	14,796																																																																												
受取手形	19百万円																																																																												
売掛金	4,865																																																																												
委託加工取引短期債権及び短期債権	6,391																																																																												
支払手形	65																																																																												
買掛金	5,530																																																																												
未払金	4,309																																																																												
預り金	10,582																																																																												
有形固定資産	7,428百万円																																																																												
上記に対応する債務 (長期借入金及び根抵当権設定額)	71,533百万円																																																																												
定期預金	707百万円																																																																												
有形固定資産	14,661																																																																												
投資有価証券	609																																																																												
計	15,978																																																																												
上記に対応する債務 (長期借入金及び子会社の借入債務)	22,102百万円																																																																												
ユニチカスパンボンドプロダクツ(株)	13,508百万円																																																																												
ユニチカロジスティクス(株)	14,568																																																																												
ユニチカセントラルサービス(株)	14,702																																																																												
ユニチカ宇治プロダクツ(株)	38,535																																																																												
ユニチカリアルティ(株)	8,466																																																																												
受取手形	9百万円																																																																												
売掛金	4,864																																																																												
短期債権	8,287																																																																												
支払手形	63																																																																												
買掛金	7,205																																																																												
未払金	5,165																																																																												
預り金	8,224																																																																												

前事業年度 (平成16年 3月31日)	当事業年度 (平成17年 3月31日)																																																														
<p>※6. 土地再評価</p> <p>当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地(所有権移転の仮登記中の土地を含む。)の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上している。</p> <p>なお、再評価差額金は、利益の配当に充当することが制限されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法…主要な土地については土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により、その他の土地については同第2条第4号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算定する方法により評価 再評価を行った年月日……………平成14年3月31日 <p>7. 偶発債務</p> <p>保証債務(保証予約を含む)</p> <p>当社は、下記の会社及び従業員の銀行借入金に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">ユニモア(株)</td><td style="text-align: right;">10,800百万円</td></tr> <tr><td>ユニチカサカイ(株)</td><td style="text-align: right;">2,040</td></tr> <tr><td>(株)エンブレムアジア</td><td style="text-align: right;">1,621</td></tr> <tr><td>(株)ユニチカエステート</td><td style="text-align: right;">1,500</td></tr> <tr><td>(株)アイテックス</td><td style="text-align: right;">1,318</td></tr> <tr><td>ユニテックス(株)</td><td style="text-align: right;">1,240</td></tr> <tr><td>ユニチカスピニング(株)</td><td style="text-align: right;">1,098</td></tr> <tr><td>(株)ユニオン</td><td style="text-align: right;">850</td></tr> <tr><td>ユニチカスパークライト(株)</td><td style="text-align: right;">665</td></tr> <tr><td>タスコ(株)</td><td style="text-align: right;">421</td></tr> <tr><td>その他の会社(5社)</td><td style="text-align: right;">1,082</td></tr> <tr><td>従業員住宅資金(25人)</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,724</td></tr> </table> <p>8. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は5,166百万円である。</p> <p>9. その他</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結している。当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">5,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000</td></tr> </table>	ユニモア(株)	10,800百万円	ユニチカサカイ(株)	2,040	(株)エンブレムアジア	1,621	(株)ユニチカエステート	1,500	(株)アイテックス	1,318	ユニテックス(株)	1,240	ユニチカスピニング(株)	1,098	(株)ユニオン	850	ユニチカスパークライト(株)	665	タスコ(株)	421	その他の会社(5社)	1,082	従業員住宅資金(25人)	85	合計	22,724	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	—	借入未実行残高	5,000	<p>※6. 土地再評価</p> <p>当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地(所有権移転の仮登記中の土地を含む。)の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上している。</p> <p>なお、再評価差額金は、利益の配当に充当することが制限されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法…主要な土地については土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により、その他の土地については同第2条第4号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算定する方法により評価 再評価を行った年月日……………平成14年3月31日 <p>7. 偶発債務</p> <p>保証債務(保証予約を含む)</p> <p>当社は、下記の会社及び従業員の銀行借入金に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">ユニモア(株)</td><td style="text-align: right;">9,730百万円</td></tr> <tr><td>(株)エンブレムアジア</td><td style="text-align: right;">1,990</td></tr> <tr><td>(株)ユニチカエステート</td><td style="text-align: right;">1,800</td></tr> <tr><td>ユニチカサカイ(株)</td><td style="text-align: right;">1,500</td></tr> <tr><td>ユニチカスパークライト(株)</td><td style="text-align: right;">594</td></tr> <tr><td>タスコ(株)</td><td style="text-align: right;">411</td></tr> <tr><td>(株)ユニチカ環境技術センター</td><td style="text-align: right;">300</td></tr> <tr><td>ユニチカスピニング(株)</td><td style="text-align: right;">269</td></tr> <tr><td>大阪染工(株)</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> <tr><td>ダイアボンド工業(株)</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>従業員住宅資金(15人)</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,943</td></tr> </table> <p>8. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,892百万円である。</p> <p>9. その他</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結している。当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">5,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000</td></tr> </table>	ユニモア(株)	9,730百万円	(株)エンブレムアジア	1,990	(株)ユニチカエステート	1,800	ユニチカサカイ(株)	1,500	ユニチカスパークライト(株)	594	タスコ(株)	411	(株)ユニチカ環境技術センター	300	ユニチカスピニング(株)	269	大阪染工(株)	181	ダイアボンド工業(株)	100	従業員住宅資金(15人)	65	合計	16,943	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	—	借入未実行残高	5,000
ユニモア(株)	10,800百万円																																																														
ユニチカサカイ(株)	2,040																																																														
(株)エンブレムアジア	1,621																																																														
(株)ユニチカエステート	1,500																																																														
(株)アイテックス	1,318																																																														
ユニテックス(株)	1,240																																																														
ユニチカスピニング(株)	1,098																																																														
(株)ユニオン	850																																																														
ユニチカスパークライト(株)	665																																																														
タスコ(株)	421																																																														
その他の会社(5社)	1,082																																																														
従業員住宅資金(25人)	85																																																														
合計	22,724																																																														
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																																														
借入実行残高	—																																																														
借入未実行残高	5,000																																																														
ユニモア(株)	9,730百万円																																																														
(株)エンブレムアジア	1,990																																																														
(株)ユニチカエステート	1,800																																																														
ユニチカサカイ(株)	1,500																																																														
ユニチカスパークライト(株)	594																																																														
タスコ(株)	411																																																														
(株)ユニチカ環境技術センター	300																																																														
ユニチカスピニング(株)	269																																																														
大阪染工(株)	181																																																														
ダイアボンド工業(株)	100																																																														
従業員住宅資金(15人)	65																																																														
合計	16,943																																																														
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																																														
借入実行残高	—																																																														
借入未実行残高	5,000																																																														

(リース取引関係)

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
	工具器具備品	215	100	114	工具器具備品	208	141	66
	その他	65	34	30	車両運搬具	68	29	39
	合計	280	134	145	合計	276	170	105
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			同左				
	2. 未経過リース料期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内	50百万円		1年内	49百万円			
	1年超	94		1年超	56			
	合計	145		合計	105			
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			同左				
	3. 支払リース料及び減価償却費相当額			3. 支払リース料及び減価償却費相当額				
	支払リース料	63百万円		支払リース料	62百万円			
	減価償却費相当額	63		減価償却費相当額	62			
	4. 減価償却費相当額の算定方法			4. 減価償却費相当額の算定方法				
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			同左				

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成16年3月31日)			当事業年度 (平成17年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	684	1,179	494	684	1,793	1,108

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別内訳		
繰延税金資産		
関係会社株式等	2,740百万円	2,517百万円
貸倒引当金	1,559	2,362
年金未払金	4,189	—
退職給付引当金	2,231	2,229
役員退職慰労引当金	120	144
繰越欠損金	908	3,092
その他	1,048	1,775
繰延税金資産 小計	12,798	12,122
評価性引当額	△2,759	△3,159
繰延税金資産 合計	10,039	8,963
繰延税金負債		
退職給付信託	△410	△263
その他有価証券評価差額金	△782	△830
繰延税金負債 合計	△1,192	△1,094
繰延税金資産の純額	8,846	7,868
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率との差異の原因となった主な 項目別の内訳		
法定実効税率	42.0%	40.5%
(調整)		
加算永久差異	4.1	1.8
減算永久差異	△4.0	—
住民税均等割	1.8	1.0
繰延税金資産に対する評価引当額 増減	△14.8	△18.6
過年度対応法人税等調整額	△35.3	—
税率変更による差異	8.4	—
その他	△1.8	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4	26.0

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	74円19銭	74円65銭
1株当たり当期純利益	4円31銭	5円80銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,052	2,758
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,052	2,758
期中平均株式数 (千株)	475,811	475,754

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																
<p>当社は、平成16年5月11日開催の取締役会において、平成16年9月30日を期して、下記のとおり当社の事業部門を会社分割（新設・物的分割）し、新たに設立する2社に承継することを決定し、平成16年6月29日開催の定時株主総会において承認された。</p> <p>なお、会社分割に関する事項の概要は以下のとおりである。</p> <p>①樹脂及びフィルム製造部門の新設分割（物的分割）</p> <p>ア) 会社分割の目的</p> <p>当社の宇治事業所における樹脂及びフィルムの製造部門を統合し、宇治事業所全体の機能及びコストの効率化を図ることを目的とする。</p> <p>イ) 分割期日 平成16年9月30日</p> <p>ウ) 分割会社の概要</p> <p>(a) 商号 ユニチカ宇治プロダクツ株式会社</p> <p>(b) 事業内容 樹脂及びフィルム製造事業</p> <p>エ) 主な譲渡資産、負債の項目及び金額 (平成16年9月30日予定)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">承継資産</th> <th colspan="2">承継負債</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td></td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>24,700</td> <td>借入金</td> <td>8,000</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td>17,000</td> <td>その他</td> <td>8,200</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>1,000</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>②不動産管理部門の新設分割（物的分割）</p> <p>ア) 会社分割の目的</p> <p>当社遊休不動産の有効活用及び賃貸資産の総合的な管理等を行うことにより、資産の効率的利用を図ることを目的とする。</p> <p>イ) 分割期日 平成16年9月30日</p> <p>ウ) 分割会社の概要</p> <p>(a) 商号 ユニチカリアルティ株式会社</p> <p>(b) 事業内容 不動産管理、売却、賃貸、開発事業</p> <p>エ) 主な譲渡資産、負債の項目及び金額 (平成16年9月30日予定)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">承継資産</th> <th colspan="2">承継負債</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td></td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>5,500</td> <td>借入金</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td>5,200</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>1,000</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,400</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	承継資産		承継負債			百万円		百万円	土地	24,700	借入金	8,000	建物等	17,000	その他	8,200	たな卸資産	1,000			承継資産		承継負債			百万円		百万円	土地	5,500	借入金	2,000	建物等	5,200			たな卸資産	1,000			その他	4,400			<p>当社は、平成17年2月10日締結の合併契約書により、平成17年4月1日付で当社連結子会社のユニチカグラスファイバー株式会社及び株式会社ユニオンをそれぞれ吸収合併した。</p> <p>なお、合併に関する事項の概要は以下のとおりである。</p> <p>①吸収合併の目的</p> <p>ユニチカグラスファイバー株式会社及び株式会社ユニオンを当社に吸収合併することにより、当社グループの機能材事業の営業・開発・企画力の強化及び経営資源投入の効率化を図ることを目的とする。</p> <p>②合併期日 平成17年4月1日</p> <p>③被合併会社の概要及び承継資産、負債</p> <p>ア) ユニチカグラスファイバー株式会社</p> <p>本店 大阪市中央区南船場一丁目18番17号</p> <p>事業内容 ガラス繊維事業</p> <p>資本金 1,107百万円</p> <p>承継資産、負債の項目及び金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">承継資産</th> <th colspan="2">承継負債</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td></td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金・受取手形・売掛金等</td> <td>2,859</td> <td>支払手形・買掛金等</td> <td>1,387</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>1,980</td> <td>借入金</td> <td>5,602</td> </tr> <tr> <td>子会社株式等</td> <td>5,286</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>イ) 株式会社ユニオン</p> <p>本店 大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号</p> <p>事業内容 ガラスビーズ事業</p> <p>資本金 150百万円</p> <p>承継資産、負債の項目及び金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">承継資産</th> <th colspan="2">承継負債</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td></td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金・受取手形・売掛金等</td> <td>553</td> <td>支払手形・買掛金等</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>子会社株式等</td> <td>1,400</td> <td>借入金</td> <td>1,010</td> </tr> </tbody> </table>	承継資産		承継負債			百万円		百万円	現金・受取手形・売掛金等	2,859	支払手形・買掛金等	1,387	たな卸資産	1,980	借入金	5,602	子会社株式等	5,286			承継資産		承継負債			百万円		百万円	現金・受取手形・売掛金等	553	支払手形・買掛金等	64	子会社株式等	1,400	借入金	1,010
承継資産		承継負債																																																																															
	百万円		百万円																																																																														
土地	24,700	借入金	8,000																																																																														
建物等	17,000	その他	8,200																																																																														
たな卸資産	1,000																																																																																
承継資産		承継負債																																																																															
	百万円		百万円																																																																														
土地	5,500	借入金	2,000																																																																														
建物等	5,200																																																																																
たな卸資産	1,000																																																																																
その他	4,400																																																																																
承継資産		承継負債																																																																															
	百万円		百万円																																																																														
現金・受取手形・売掛金等	2,859	支払手形・買掛金等	1,387																																																																														
たな卸資産	1,980	借入金	5,602																																																																														
子会社株式等	5,286																																																																																
承継資産		承継負債																																																																															
	百万円		百万円																																																																														
現金・受取手形・売掛金等	553	支払手形・買掛金等	64																																																																														
子会社株式等	1,400	借入金	1,010																																																																														

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)プリヂストーン	1,247,336	2,458
		(株)大垣共立銀行	2,143,702	1,395
		(株)みずほフィナンシャルグループ 優先株式	1,000	1,000
		(株)北国銀行	1,457,000	732
		(株)T&Dホールディングス	98,300	535
		三菱化学(株)	1,456,913	498
		(株)山陰合同銀行	424,297	456
		住江織物(株)	1,788,912	450
		双日ホールディングス(株)	852,005	449
		(株)UFJホールディングス	770	434
		その他 (93銘柄)	10,677,172	3,169
		小計	20,147,407	11,581
		計	20,147,407	11,581

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券 券	割引農林債券	52	51
		小計	52	51
		計	52	51

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	36,162	299	24,500	11,961	7,747	726	4,213
構築物	6,500	82	4,650	1,932	1,280	127	651
機械及び装置	102,586	867	85,545	17,908	15,816	1,304	2,091
車両及び運搬具	740	1	679	62	57	5	5
工具・器具及び備品	6,694	183	3,974	2,903	2,568	137	335
土地	56,196	842	31,119 (8,319)	25,919	—	—	25,919
建設仮勘定	1,725	1,850	2,953	622	—	—	622
有形固定資産計	210,606	4,127	153,423	61,310	27,471	2,301	33,839
無形固定資産							
商標権	—	—	—	0	0	0	0
ソフトウェア	—	—	—	524	122	95	401
施設利用権	—	—	—	66	13	0	52
無形固定資産計	—	—	—	591	136	96	454
長期前払費用	306	196	233	269	9	137	259

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

建設仮勘定 宇治事業所 ユーティリティ設備他 888百万円

2. 土地の当期減少額の()内の金額は内数で「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日法律第19号)に基づく事業用土地の再評価に係る評価差額である。
3. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。
4. 有形固定資産の減少額は、主として、平成16年9月30日付での会社分割に伴い資産を分割継承したものであり、内訳は次のとおりである。

建物	22,915 百万円
構築物	4,371
機械及び装置	78,070
車両及び運搬具	652
工具・器具及び備品	3,720
土地	31,118
	(8,317)
建設仮勘定	793

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		23,798	—	—	23,798
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注1）（株）	(475,969,000)	—	—	(475,969,000)
	普通株式（百万円）	23,798			23,798
	計（株）	(475,969,000)	—	—	(475,969,000)
	計（百万円）	23,798			23,798
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	再評価積立金（百万円）	1,240	—	—	1,240
	合併差益（百万円）	420	—	—	420
	計（百万円）	1,661	—	—	1,661
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金）（百万円）	1,073	—	—	1,073
	(任意積立金)				
	圧縮記帳積立金（注2）（百万円）	856	—	856	—
	特別償却準備金（注2）（百万円）	1	—	1	—
	計（百万円）	1,930	—	857	1,073

（注1） 当期末における自己株式数は258,968株である。

（注2） 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	5,283	3,142	1,321	4	7,099
賞与引当金	521	572	521	—	572
完成工事補償引当金	92	58	92	—	58
役員退職慰労引当金	297	125	67	—	356

（注） 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般債権の貸倒実績率洗替えによる取崩差額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成17年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	3
預金	
当座預金	8,704
普通預金	117
通知預金	1,240
定期預金	707
別段預金	0
計	10,768
合計	10,771

② 受取手形及び営業外受取手形
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
富士実業(株)	193
太洋興業(株)	96
凸版印刷(株)	43
京阪ゼロファン(株)	41
ポリテック(株)	40
その他	843
計	1,259
営業外受取手形	2,753
合計	4,013

期日別内訳

期日	受取手形（百万円）	営業外受取手形（百万円）
平成17年4月	165	362
5月	260	592
6月	603	1,289
7月	210	359
8月	19	88
9月以後	—	61
合計	1,259	2,753

③ 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ユニチカ通商(株)	3,070
大阪府	1,790
防衛庁	911
くれさか環境事務組合	865
ユニチカファイバー(株)	854
その他	18,542
合計	26,035

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 （百万円）	当期計上額 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
25,015	94,312	93,293	26,035	78.2	99

(注) 消費税等の処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

④ たな卸資産
製品及び商品

内訳	金額（百万円）	内訳	金額（百万円）
プラスチック	4,854	活性炭繊維	883
ビニロン	1,731	その他	962
スパンボンド	1,552	合計	9,984

原材料

内訳	金額（百万円）	内訳	金額（百万円）
合繊原料	128	その他	145
ポパール	59	合計	333

仕掛品

内訳	金額（百万円）	内訳	金額（百万円）
ビニロン	175	その他	72
カテーテル	86	—	
委託加工仕掛品	118	合計	453

貯蔵品

内訳	金額（百万円）	内訳	金額（百万円）
工場補助材料その他消耗品	558	—	—
その他	201	合計	759

販売用不動産

内訳	金額（百万円）	内訳	金額（百万円）
仕掛土地	244	合計	244

（注） 土地の面積は12,659㎡であり、東海地方10,318㎡、近畿地方2,340㎡である。

未成工事支出金

内訳	金額（百万円）	内訳	金額（百万円）
環境事業関係	223	合計	223

⑤ 関係会社短期貸付金

内訳	金額（百万円）
ユニチカファイバー(株)	13,421
ユニチカテキスタイル(株)	9,467
ユニチカサカイ(株)	3,500
ユニチカ宇治プロダクツ(株)	3,149
ユニチカスパンボンドプロダクツ(株)	1,986
その他（2社）	1,136
合計	32,661

⑥ 関係会社株式

内訳	金額（百万円）
ユニチカ宇治プロダクツ(株)	24,222
ユニチカリアルティ(株)	11,693
ユニチカセントラルサービス(株)	9,712
ユニチカスパンボンドプロダクツ(株)	8,762
ユニチカロジスティクス(株)	8,401
その他（51社）	27,942
合計	90,735

⑦ 関係会社長期貸付金

内訳	金額 (百万円)
ユニチカグラスファイバー(株)	5,502
大阪染工(株)	3,486
ユニテックス(株)	2,404
ユニチカメイト(株)	1,600
(株)アイテックス	1,484
その他 (15社)	4,261
合計	18,740

⑧ 支払手形及び設備関係支払手形
相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
日炉工業(株)	210
(株)双葉	96
(株)西鋼	73
三和エンジニアリング(株)	72
中川物産(株)	53
その他	938
計	1,445
設備関係支払手形	57
合計	1,502

期日別内訳

期日	支払手形(百万円)	設備関係支払手形(百万円)
平成17年4月	453	7
5月	380	12
6月	185	17
7月	274	20
8月	105	—
9月以後	46	—
合計	1,445	57

⑨ 買掛金

相手先	金額（百万円）
宇部興産(株)	3,825
ユニチカ宇治プロダクツ(株)	2,183
ユニチカテキスタイル(株)	1,737
三菱化学(株)	1,449
日本エステル(株)	978
その他	10,751
合計	20,925

⑩ 短期借入金

借入先	金額(百万円)	返済期限	使途別	担保
(株)UFJ銀行	22,735	平成17年4月～平成18年3月	運転資金	なし
農林中央金庫	4,555	〃	〃	〃
UFJ信託銀行(株)	4,020	〃	〃	〃
(株)泉州銀行	2,500	〃	〃	〃
(株)南都銀行	2,000	〃	〃	〃
(株)福井銀行	2,000	〃	〃	〃
(株)東京三菱銀行	2,000	〃	〃	〃
その他（14件）	10,463	〃	〃	〃
合計	50,273			

⑪ 預り金

内訳	金額（百万円）	内訳	金額（百万円）
保証金	5,508	関係会社資金運用その他	8,600
リベート	226	合計	14,335

⑫ 長期借入金

借入先	金額(百万円)	返済期限	使途別	担保
(株)みずほコーポレート銀行	35,819 (4,262)	平成22年3月	設備資金他	工場財団、土地建物
(株)UFJ銀行	16,567 (4,504)	平成22年3月	〃	工場財団、土地建物
(株)あおぞら銀行	13,410 (3,876)	平成22年3月	〃	工場財団、土地建物
UFJ信託銀行(株)	8,920 (3,820)	平成22年3月	〃	工場財団、土地建物
住友信託銀行(株)	7,785 (1,654)	平成22年3月	〃	工場財団、土地建物
その他(32件)	31,311 (10,469)	平成22年12月	〃	工場財団、土地建物 有価証券、銀行保証
合計	113,812 (28,585)			

(注) ()内の金額は内数で一年以内返済予定の長期借入金である。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 1,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪府中央区伏見町3丁目6番3号 [郵便番号541-8502] UFJ信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 [郵便番号100-0005] UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社本店、支店 野村證券株式会社本店、支店、営業所
名義書換手数料	無料
証券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪府中央区伏見町3丁目6番3号 [郵便番号541-8502] UFJ信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 [郵便番号100-0005] UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社本店、支店 野村證券株式会社本店、支店、営業所
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月29日

ユニチカ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 鎌倉 寛保 印

代表社員
関与社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニチカ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニチカ株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

ユニチカ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鎌倉 寛保 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニチカ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニチカ株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月29日

ユニチカ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 鎌倉 寛保 印

代表社員
関与社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニチカ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第194期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニチカ株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は平成16年5月11日開催の取締役会において、樹脂及びフィルム製造事業部門と不動産管理等事業部門を新たに設立する子会社にそれぞれ承継させるための会社分割を行うことを決議し、平成16年6月29日開催の定時株主総会において承認された。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

ユニチカ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鎌倉 寛保 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニチカ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第195期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニチカ株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は平成17年2月10日締結の合併契約書により、平成17年4月1日付けで当社連結子会社のユニチカグラスファイバー株式会社及び株式会社ユニオンをそれぞれ吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。